令和6年度　総合計画実施計画

所属	事業名
市民部人権男女共同参画課	男性の育児休業取得促進事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった			
	主要施策	ワーク・ライフ・バランスの推進			

事業の目的と目標

目的（何のために）

男性も女性も、ともに自身が望むワーク・ライフ・バランスが実現できるまちをめざす。

目標（何を達成するのか）

男性の育児休業取得を応援する市民意識の醸成、並びに男性の育児休業取得率の向上をめざす。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績見込	R6計画	R7計画	目標値
男性の育児休業取得率(%)	19.2	30	50	78
男性の育児・介護休業に肯定的な市民(%)	82.6	85	87.5	90

事業概要

・男性の家事・育児・介護への参画を促進するためには、男性本人の参画する意思だけではなく、参画しやすい環境づくりが必要である。
・令和4年10月から男性が取得しやすい育児休業制度が始まったことを受けて男性の育休取得をはじめ、家事・育児・介護に参画しやすい雰囲気を作ることを目的とした事業を実施する。
・既存の市の取り組みである市民向け各種講座や、「まつえワーク・ライフ・バランス推進ネットワーク※」との連携により、企業と市民それぞれに向けた効果的な意識啓発を展開していく。

※まつえワーク・ライフ・バランス推進ネットワーク
経済界、労働界、教育機関、行政が共同で行った「まつえワーク・ライフ・バランス推進宣言」に賛同し、ワーク・ライフ・バランス推進に積極的に取り組む事業所が会員となっている。175事業所が加入(R6.3.18現在)。

（数値目標の目標年度）
項目名「男性の育児休業取得率(%)」：2029(R11）年度、項目名「男性の育児・介護休業に肯定的な市民(%)」：2026(R8）年度

事業計画

R5実績見込	R6計画	R7計画
（１）啓発ポスターの掲示（継続） （２）各種情報誌を活用した啓発（継続） （３）各種イベントでのパネル展示の実施（継続） （４）市長や市職員がロゴ入りポロシャツ・ジャケット着用により啓発（継続） （５）「縁カフェ」で、市長と男性の育休取得者対談（新規） 第1回：育休取得者本人編　第2回：育休取得者上司編	（１）啓発ポスターの掲示（継続） （２）各種情報誌を活用した啓発（継続） （３）各種イベントでのパネル展示の実施（継続） （４）市長や市職員がロゴ入りポロシャツ・ジャケット着用により啓発（継続） （５）VRセミナーの実施（新規） （６）近隣自治体と連携した広域的な啓発活動（新規）	（１）啓発ポスターの掲示（継続） （２）各種情報誌を活用した啓発（継続） （３）各種イベントでのパネル展示の実施（継続） （４）市長や市職員がロゴ入りポロシャツ・ジャケット着用により啓発（継続） （５）近隣自治体と連携した広域的な啓発活動（継続）

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

R6スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	8月	VRセミナー		
	9月	情報誌プリエール特別号発行（男性育休取得者インタビュー掲載）		
	1月	VRセミナー		

本事業に関する主要データ

参考データ

① 今後、男性が家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加するために必要なこと

項目	選択率(回答者907人)※複数回答可
夫婦や家族間でコミュニケーションをよくはかる	61.4%
男性が家事・育児に参加することに対する男性の抵抗感をなくす	53.3%
男性による家事・育児などについて上司や周囲の理解を進めること	50.5%
社会の中で、男性による家事・育児などについても評価を高めること	44.0%
年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担についての考え方を尊重する	39.6%
多様な働き方を普及することで仕事以外の時間を多く持てるようにする	37.3%
啓発や情報提供、相談窓口の設置、技能の研修を行う	22.2%
男性が家事・育児などを行うための、仲間作りをすすめる	20.9%
男性が家事・育児に参加することに対する女性の抵抗感をなくす	16.4%
その他	3.2%
無回答	8.0%

松江市 R2年度「男女共同参画に関する市民意識調査」

② 都道府県別 6歳児未満の子を持つ世帯の夫の家事・育児関連時間合計

順位	都道府県	家事関連時間(週全体)(分)
1位	奈良県	155
2位	新潟県	153
3位	高知県	147
・・・		
9位	島根県	133
・・・		
	全国平均	114

【前回調査(H28)】
島根県　37位、69分

総務省　R3「社会生活基本調査」より加工し作成
※１日当たりに「家事、介護・看護、育児、買い物」にかける平均時間の合計

※数値目標の説明
★男性の育児休業取得率(%)：国が毎年行っている雇用均等基本調査と同様に、令和3年10月1日から令和4年9月30日までに配偶者が出産した男性のうち、令和5年10月1日までに育児休業を取得した者の人数を令和５年度実績とし、以後、毎年、市内事業所を対象にアンケートを実施し算出する。
★目標値の考え方：R5年度に国の目標値が「R7年度に取得率50%、R12年度に取得率85%」に引き上げられたため、本市の目標値も国にあわせることとし、さらにR7年度からR11年度までの5年間を直近の国平均値の伸び率(約7ポイント/年)で推移したと仮定した場合の到達予想値(R11年度78%)

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5 決算見込	R6 当初予算
事業費		77	1,500
財源内訳	国・県支出金	0	750
	地方債		
	その他		
	一般財源	77	750
歳入合計		77	1,500

R6節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	8		
委託料	1,492		
事業費計	1,500		

課題

・R2年に実施した市民意識調査では、”男性の育児休業取得に肯定的な市民の割合“が82.8%と高い結果となった。
・1歳6か月児健診の保護者（父親）を対象としたアンケート結果では、育休を取得しなかった理由として、「上司・同僚等に迷惑をかけると思った（59.1%）」「収入が減ることが心配（50.0%）」「勤務先は男性が育休を取得しやすい雰囲気ではない（48.5%）」が上位を占めている。
・このことから、関係機関との相互協力のもと、制度の周知を含め誰もが育児休業が取得しやすい職場環境づくりに向け、引き続き市民および企業に対する意識改革を呼びかけていく必要がある。

方向性

・「男性の家事・育児参画に対する周囲の理解を求める声が多い」という市民意識調査の結果（参考データ①参照）にあるように、男性が育児・家事に参画するためには、男性本人の意識だけでなくその男性を取り巻く経営者・上司・同僚・家族・地域住民といった全ての市民の理解が必要となる。
・よって、男性の育児休業取得に理解を示し、また応援するような市民意識を醸成するための意識啓発を全市に展開していく。

令和6年度　総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部こども政策課	子育てＡＩコンシェルジュ事業費・子育て情報発信強化事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった			
	主要施策	子育てAIコンシェルジュ事業・子育て情報発信強化事業			

事業の目的と目標

目的（何のために）

・子育てと仕事の両立の困難さを解消する。
・子育てに困っても誰にも相談できない「ワンオペ育児」を解消する。
・松江市の子育て支援策等をよりわかりやすく市民へ伝える。

目標（何を達成するのか）

・子育てに関する悩みや疑問について24時間相談できる環境を整備する。
・子育てに関する情報発信を行い、支援策等の浸透を図る。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績見込	R6計画	R7計画	目標値
子育て支援策の満足割合（%）	62.77	80	80	80
AIコンシェルジュ利用者の満足割合（%）	79.7	80	80	80
AIコンシェルジュ登録者数（人）	2,600	3,500	4,000	4,000

事業概要

（数値目標の目標年度）
子育て支援策の満足割合（子ども1人以上、40代まで）：2029(R11)年度、AIコンシェルジュ利用者の満足割合：2025(R7)年度、AIコンシェルジュ登録者数：2025(R7)年度

子育てに関する疑問や悩みをLINEで24時間いつでも相談できる環境を提供する。また、登録者に対し子育てに関する情報発信を定期的に行い、支援策等の浸透を図る。

事業計画

R5実績見込	R6計画	R7計画
＜子育てAIコンシェルジュ事業＞ ・保育所・幼稚園等へ通われている全家庭にチラシを配布 ・母子健康手帳発行時に市役所の各種窓口にてチラシを配布 ・子育て情報及び庁内他課からの情報を配信（80件） ・12月～1月に利用者アンケートを実施（回答数119件） ＜子育て情報発信強化事業＞ ・より子育て情報にたどり着きやすくするために、市公式ホームページ上に子育てに特化したページを作成 ・アドバイザー会議を3回開催し、事業の検証と更なる改善策についての検討を実施	＜子育てAIコンシェルジュ事業＞ ・相談機能の精度向上 ・母子健康手帳発行時に市役所の各種窓口にてチラシを配布 ・子育て情報及び庁内他課からの情報を配信 ・利用者アンケートを実施 ・対象年齢の拡大に向けた検討を実施	＜子育てAIコンシェルジュ事業＞ ・相談機能の精度向上 ・母子健康手帳発行時に市役所の各種窓口にてチラシを配布 ・子育て情報及び庁内他課からの情報を配信 ・利用者アンケートを実施

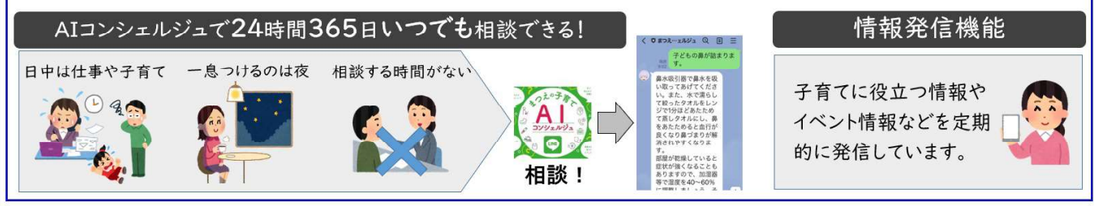
達成度

3	計画目標に向けて進捗はやや遅れている

R6スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	6月～9月	対象年齢拡大に向けた検討	随時	相談機能FAQの追加・修正
	12月	利用者アンケートの実施	随時	子育てに関する情報発信
	12月	サポートEXの実施		
	3月	次年度へ向けてFAQの見直し		

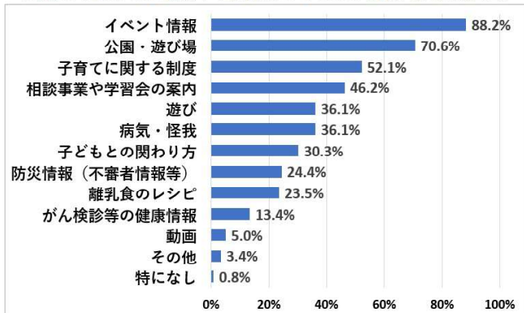
本事業に関する主要データ

子育て世代に広く普及しているソーシャルメディアであるＬＩＮＥを活用して、24時間365日いつでも子育てに関する悩みや不安を相談できる環境を整えるもの。

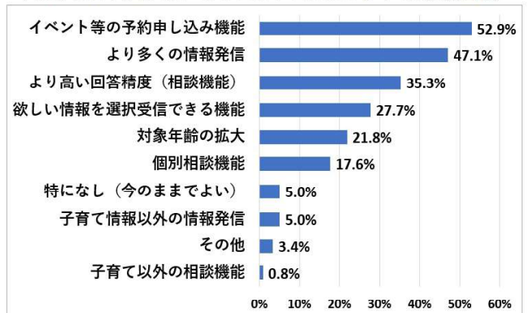


＜令和５年度 利用者アンケートより＞

受信してよかった情報や今後発信してほしい情報（※複数回答）



今後まつえの子育てAIコンシェルジュに望むもの（※複数回答）



歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5 決算見込	R6 当初予算
事業費		4,074	3,375
財源内訳	国・県支出金	2,642	0
	地方債	0	
	その他	0	1,690
	一般財源	1,432	1,685
歳入合計		4,074	3,375

課題

・より多くの情報発信及び相談機能のより高い回答精度が求められている。
・対象年齢の拡大を望む利用者の声がある。

方向性

・子育てAIコンシェルジュの相談機能の精度向上と情報発信の充実を図るとともに、利用者を増やすための周知啓発を行う。
・より利便性を高めるため対象年齢の拡大に向けた検討を行う。

R6節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
委託料	3,177		
使用料及び賃借料	198		
事業費計			3,375

令和6年度　総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部子育て給付課	子ども医療費助成

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった			
	主要施策	子ども医療費助成事業			

事業の目的と目標

目的（何のために）	数値目標				
子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもの疾病の早期発見及び早期治療を促進し、もって子どもの健全な育成及び安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを促進する。	項目（成果指標）	R5実績見込	R6計画	R7計画	目標値
	子育て支援策の満足割合（%）	62.77	80	80	80
目標（何を達成するのか）					
子育て世代の経済的負担の軽減 子どもの健全育成					

事業概要

（数値目標の目標年度）
子育て支援策の満足割合（子ども1人以上、40代まで）：2029（R11）年度

①0歳～中学3年生までの入院・通院費について、保険適用の医療費自己負担分の全額を助成
・県制度に上乗せ・拡大助成（市独自事業）

②高校生～20歳未満（慢性呼吸器疾患等16疾患群該当者で一定の要件を満たす者）の入院費について、保険適用の医療費自己負担分の一部を助成
・県制度に上乗せ（市独自事業）

事業計画

R5実績見込	R6計画	R7計画
医療費助成を継続 県制度へ上乗せ・拡大助成 ・小学6年生まで自己負担無料 ・中学1～3年生への入院医療費について、保険適用の医療費自己負担分を全額助成	医療費助成を継続 県制度へ上乗せ・拡大助成 ・中学3年生まで保険適用の医療費自己負担分を全額助成 ※R6年4月から中学生の通院費も自己負担無料	医療費助成を継続 県制度へ上乗せ・拡大助成 ・中学3年生まで保険適用の医療費自己負担分を全額助成

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

時期	実施内容	時期	実施内容
4月～3月	申請受付、医療費助成		

R6スケジュール

本事業に関する主要データ

◆自己負担額

1か月１医療機関あたり保険診療医療負担額

区分	所得制限	入院	通院	薬局
０歳～就学前	なし	無料	無料	無料
小学１年生～６年生	なし	無料	無料	無料
中学１年生～３年生	なし	無料	無料 （R6年4月～）	無料
高校1年生～２０歳未満 （１６疾患群）	なし	１割もしくは 上限2,000円	助成対象外	助成対象外

◆対象者数（３月末）　（単位：人）

区分	H29	H30	H31	R2	R3	R4
０歳～就学前	12,178	11,926	11,579	11,293	10,863	10,595
小学1年生～６年生	10,854	10,932	10,894	10,883	10,857	10,891
中学１年生～３年生	2	0	1	20	87	116
高校１年生～２０歳未満(16疾患群)				0	0	0
合計	23,034	22,858	22,474	22,196	21,807	21,602

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5 決算見込	R6 当初予算
事業費		850,294	932,627
財源内訳	国・県支出金	329,966	322,618
	地方債		
	その他	40,009	38,879
	一般財源	480,319	571,130
歳入合計		850,294	932,627

R6節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	3,454		
職員手当等	1,077		
共済費	828		
旅費	20		
需用費	438		
役務費	23,579		
扶助費	903,231		
事業費計		932,627	

課題

・子育て環境における「医療費」に関する市民の関心は高い。
・助成内容については自治体間で差異があり、近年、助成対象範囲は拡大傾向にある。
・子ども医療費助成は国において全国一律の制度とする必要がある。

方向性

・子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てながら住み続けていただくために子ども医療費助成を継続して実施する。
・子育てしやすい社会の実現のため子育て環境の改善のひとつである子ども医療費助成について地域間格差が生じないよう引き続き国県に対し要望していく。

令和6年度　総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部こども家庭支援課	訪問型子育てサポート事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった			
	主要施策	訪問型子育てサポート事業			

事業の目的と目標

目的（何のために）

子育て中の親の孤立防止と育児の悩みや不安を緩和し、安心してこどもを産み育てられる環境づくりをすることで、こどもの健やかな育ちを支える。

目標（何を達成するのか）

子育て世帯の育児不安の緩和や解消、虐待等の早期発見につなげる。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績見込	R6計画	R7計画	目標値
利用件数（件）	480	860	890	1,000
子育てホームサポーターの数（人）	67	86	89	100
子育て支援策の満足割合（%）	62.77	80	80	80

事業概要

（数値目標の目標年度）
利用件数、子育てホームサポーターの数、子育て支援策の満足割合（こども1人以上、40代まで）：2029（R11）年度

妊娠中や就学前の子育て家庭で一時的に支援が必要な時に、市が委託した事業所から、子育てホームサポーターを利用者の自宅に派遣して、有償で家事援助やこどもの世話などの支援を行う。
〈実施事業所〉
公益社団法人　松江市シルバー人材センター
特定非営利活動法人　ケアサービス松江
有限会社　まごころサービス松江センター

事業計画

R5実績見込	R6計画	R7計画
・事業所に事業を委託し、妊娠中や子育て中の家庭に子育てホームサポーターの派遣を実施 ・支援が必要な親子に利用してもらえるよう、母子手帳アプリ「母子モ」やＡＩコンシェルジュ等を活用し、周知活動を行った。 ・市報や市ホームページ等で事業や事業所、子育てホームサポーター募集等の周知を行った。	・事業所に事業を委託し、妊娠中や子育て中の家庭に子育てホームサポーターの派遣を行う。 ・支援が必要な親子に利用してもらえるよう、より効果的な周知活動を行う。 ・利用者の利便性を高めるため、登録方法等の検討を行う。	・事業所に事業を委託し、妊娠中や子育て中の家庭に子育てホームサポーターの派遣を行う。 ・支援が必要な親子に利用してもらえるよう周知活動を行う。

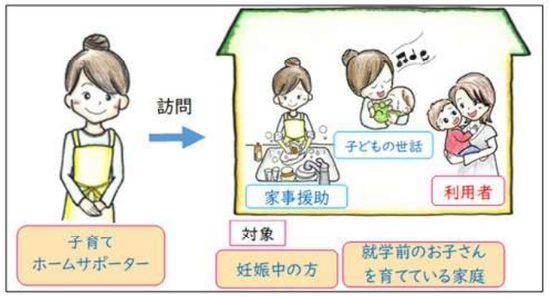
達成度

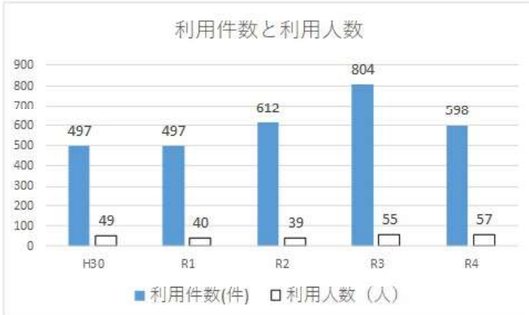
2　計画目標に向かって概ね順調

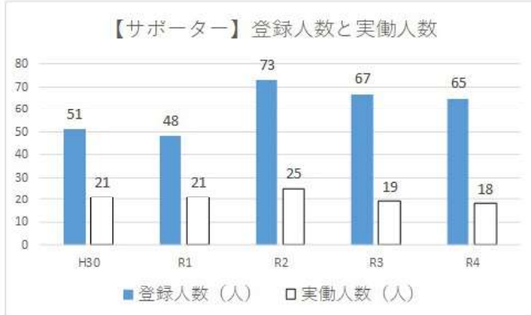
歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5 決算見込	R6 当初予算
事業費		1,758	1,144
財源内訳	国・県支出金	879	572
	地方債		
	その他		
	一般財源	879	572
歳入合計		1,758	1,144

R6スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	通年	サービスの提供		
	通年	サポーター認定		

本事業に関する主要データ







課題

・事業内容や利用方法が分かりにくい。
・子育てホームサポーターの高齢化による退会等により登録者数が減っている。

方向性

・母子手帳アプリ「母子モ」やＡＩコンシェルジュ等も活用し、支援が必要な親子に利用してもらえるよう周知活動を行うとともに、利用者の利便性を高めるため、登録方法等の検討を行う。
・子育て支援センターの各種講座や子育て自主サークル、民間事業者、ファミリーサポートセンター（まかせて会員、おねがい会員等）と連携して、事業の紹介やサポーター募集の呼びかけを行い、利用者及びサポーターの増に繋げる。

R6節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
需用費	134		
役務費	134		
委託料	780		
負担金補助及び交付金	96		
事業費計		1,144	

令和6年度　総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部こども家庭支援課	産前・産後ケア推進事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった			
	主要施策	産前・産後ケア推進事業			

事業の目的と目標

目的（何のために）

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実施し、安心してこどもを産み育てられる環境をつくる。

目標（何を達成するのか）

妊産婦への相談支援並びに退院後の母子への心身のケア、育児支援を行い、育児不安・育児負担の軽減を図る。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績見込	R6計画	R7計画	目標値
健診時にうつ気分がない人の割合（%）	73.0	81	81	85
子育て支援策の満足割合(%)	62.77	80	80	80

事業概要

（数値目標の目標年度）
健診（4か月児健診）時にうつ気分がない人の割合:2029(R11)年度、子育て支援策満足割合(こども1人以上、40代まで):2029(R11)年度

1.妊娠期支援（プレパパ・プレママ教室）
妊娠・出産に対する意識を高めることができる場を提供する。
2.産後ケア事業
産後1年未満の母親と乳児で、産後に心身の不調や育児不安等がある方に対して助産師が心身のケアや育児支援等を行う。
3.多胎児養育家庭サポート事業
多胎児家庭への家事援助や育児サポート等を行う。

事業計画

R5実績見込	R6計画	R7計画
1.妊娠期支援 プレパパ・プレママ教室を実施（年12回） 2.産後ケア事業 ○ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ型、訪問型、宿泊型を実施。 《対象月齢》 産後4か月未満⇒1年未満 《利用日数》 通算7日以内⇒宿泊型7日以内、ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ型＋訪問型で通算7日以内 ○実施施設拡充に向け公募を実施。 3.多胎児養育家庭サポート事業 通年実施。	1.妊娠期支援 プレパパ・プレママ教室を実施（年12回）。 2.産後ケア事業 従来の産後ケアに加え、母親のリフレッシュを目的とした「温泉型産後ケア」を開始する。 実施にあたっては、モニターを募集し、サービス内容を検討する。 「集団型産後ケア」のR7年度実施に向け検討する。 3.多胎児養育家庭サポート事業 通年実施。	1.妊娠期支援 プレパパ・プレママ教室を実施（年12回）。 2.産後ケア事業 ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ型、訪問型、宿泊型、温泉型、集団型を実施。 3.多胎児養育家庭サポート事業 通年実施。

達成度

1	計画目標に向けて順調に推移

		R5	R6
歳入・歳出の推移(単位：千円)		決算見込	当初予算
事業費		25,724	25,482
財源内訳	国・県支出金	16,912	16,225
	地方債		
	その他	2,788	3,096
	一般財源	6,024	6,161
歳入合計		25,724	25,482

課題

・産後ケアは、対象月齢の引き上げや利用日数の拡充に伴い利用者が増えており、希望日時にケアを受けられないことがある。
・宿泊型は利用者増に加え、1回の利用時間（31時間）が長いことや、動きが活発になる月齢児への対応等で施設スタッフの負担が増えている。

方向性

・委託施設の拡充に向け、引き続き公募や関係機関への働きかけ等を行う。
・宿泊型の利用時間や対象月齢及び委託料等の見直しを検討する。
・集団型産後ケア実施に向け検討する。

R6スケジュール

時期	実施内容	時期	実施内容
通年	プレパパ・プレママ教室実施	通年	多胎児養育家庭サポート事業の実施
通年	産後ケア事業（デイサービス型）の実施	5月～12月	温泉型産後ケア事業のモニター、検証
通年	産後ケア事業（訪問型）の実施	１月～３月	温泉型産後ケア事業の実施
通年	産後ケア事業（宿泊型）の実施		

本事業に関する主要データ

出生数の推移（住基異動受付集計表より）

年度	R1	R2	R3	R4
出生数(件)	1,513	1,510	1,480	1,394

多胎児の妊娠届出件数の推移（件）

年度	R1	R2	R3	R4
多胎児の妊娠届出件数	16	22	23	28

母のエジンバラ（※1）の状況（赤ちゃん訪問時）

年度	R1	R2	R3	R4
実施数(件)	1,410	1,301	1,331	1,320
9点以上の人数	18	82	51	10

※1エジンバラ産後うつ病質問票(EPDS)：産婦を対象として、産後うつ病をスクリーニングするために開発された質問票。合計30点中、9点以上をうつ傾向としてスクリーニングする。

周産期医療機関からの妊婦・褥婦連絡票の推移(件)

年度	R1	R2	R3	R4
妊婦	21	41	35	25
褥婦	175	216	190	206

産後ケア事業の利用延件数の推移

種類	R1	R2	R3	R4
通所型	4	11	433	707
訪問型	－	－	61	152
宿泊型	－	－	－	105

R6節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報酬	1,884	委託料	20,379
職員手当等	539	負担金補助及び交付金	61
共済費	428		
報償費	1,607		
旅費	20		
需用費	421		
役務費	143		
事業費計			25,482

令和6年度　総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部保育所幼稚園課	医療的ケア児支援事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった			
	主要施策	医療的ケア児保育事業			

事業の目的と目標

目的（何のために）

医療的ケア児が保育施設において心身の状況に応じた適切な支援を受けられるようにすることにより、医療的ケア児の日常生活支援の向上と、その家族の離職の防止を図る。

目標（何を達成するのか）

医療的ケア児を公立及び私立の保育施設で受け入れるための体制や環境を整備し、適切かつ安全に保育を提供する。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績見込	R6計画	R7計画	目標値
子育て支援策の満足割合（%）	62.77	80	80	80

事業概要

（数値目標の目標年度）子育て支援策の満足割合(子ども1人以上、40代まで）：2029（R11）年度

公立保育施設に看護師等を配置し、医療的ケア児を受け入れる。
医療的ケア児を受け入れる私立保育施設へ補助金を交付する。
以下の国の補助金を活用し、事業を実施する。
①保育対策総合支援事業費補助金（こども家庭庁）補助率：2/3
②教育支援体制整備事業費補助金（文部科学省）補助率：1/3

時期	実施内容	時期	実施内容
R6スケジュール	R6.4月	医療的ケア児受入		
	受入以降随時	必要に応じて受入児に関するケース会議を開催		
	R6.4月以降	国へ補助金交付申請		
	R6.4月以降	R7年度医療的ケア児受入検討		

事業計画

R5実績見込	R6計画	R7計画
公立の2園及び私立の1園で医療的ケア児を受け入れた。	医療的ケア児を公立保育施設で1名受け入れる	令和6年度の関係者の協議において検討及び決定する予定。

達成度	
2	計画目標に向かって概ね順調

本事業に関する主要データ

＜医療的ケア児とは＞

日常生活及び社会生活を営むために恒常的に医療的ケア(人工呼吸器による呼吸管理、喀痰吸引その他の医療行為)を受けることが不可欠である児童。

在宅の医療的ケア児の状況調査(令和6年3月現在)
松江市で把握しているケース(入院・施設入所中は除く)

1．年齢別状況　（単位：人）

	1歳未満	1歳～3歳未満	3歳～5歳未満	5歳～7歳未満	7歳～13歳未満	13歳以上	計
松江	4	1	3	2	11	11	32

※この度の調査においては、18歳以上の支援対象者は計上しません

2．医療的ケアの状況(複数該当有)　（単位：人）

気管切開	在宅酸素	吸引	人工呼吸器	経管栄養	人工肛門	膀胱ろう	導尿	その他
2	10	4	2	9	1	0	2	1

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5 決算見込	R6 当初予算
事業費		8,000	20,315
財源内訳	国・県支出金	4,999	13,619
	地方債		
	その他		
	一般財源	3,001	6,696
歳入合計		8,000	20,315

課題

医療技術の進歩に伴い、医療的ケア児が増加しており、医療的ケア児の保育ニーズが高まっている。
医療的ケア児及びその保護者の意思を最大限に尊重し、各児の心身の状況に応じた適切な支援が受けられるよう、また医療的ケア児がその他の児童と共に保育や教育を受けられるよう、市は受入体制を構築し、関係機関が連携していく必要がある。

方向性

関係機関と密に連携をとりながら、今後の安定した受け入れ態勢の構築を目指す。

R6節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報酬	8,236		
職員手当等	2,353		
共済費	1,994		
旅費	144		
需用費	68		
負担金補助及び交付金	7,520		
事業費計		20,315	

令和6年度　総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部こども家庭支援課	児童虐待予防対策事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった			
	主要施策	子ども家庭総合支援拠点の機能強化			

事業の目的と目標

目的（何のために）

児童虐待の発生予防と発生時の適切な支援を行うことにより、全ての児童が地域において心身ともに健やかに成長することを目指す。

目標（何を達成するのか）

地域の理解、協力を得ながら、児童・家族及び関係機関からの相談・通告に対応するとともに、関係機関と連携して児童虐待の発生予防・早期発見・早期支援を行う。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績見込	R6計画	R7計画	目標値
要保護児童人数【4～3月】	530	377	339	305
子育て支援策の満足割合(%)	62.77	80	80	80

事業概要

（数値目標の目標年度）
要保護児童人数[4～3月]、　子育て支援策の満足割合(こども1人以上、40代まで):2029(R11)年度

令和5年4月に子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターを統合した、こども家庭センターを設置し、家庭等からの相談を受けて、妊娠期から切れ目なく児童が心身ともに健やかに育成するための支援を行う。（児童福祉法第10条の2）
また、児童虐待の通告窓口として（児童虐待の防止等に関する法律第6条）、調査・安全確認・相談等を行うとともに、松江市要保護児童対策協議会の調整機関として（児童福祉法第25条の2）要保護児童等（要保護児童・特定妊婦）の早期発見や適切な保護・支援を図ることを目的に、児童相談所等の関係機関と連携し、情報共有と支援内容の進行管理等を行う。

事業計画

R5実績見込	R6計画	R7計画
【要保護児童対策協議会】 代表者会議：1回 実務者会議：8回 個別事例検討会議：150回 【児童虐待防止セミナー】 参加人数：42人 【出前講座】 実施回数：4回（67人）	【要保護児童対策協議会】 代表者会議：1回 実務者会議：8回 個別事例検討会議：150回 【児童虐待防止セミナー】 参加人数：100人 【出前講座】 実施回数：10回（150人）	【要保護児童対策協議会】 代表者会議：1回 実務者会議：8回 個別事例検討会議：150回 【児童虐待防止セミナー】 参加人数：100人 【出前講座】 実施回数：10回（150人）

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

R6スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	7月	要保護児童対策協議会　代表者会議	通年	出前講座
	6月～1月	要保護児童対策協議会　実務者会議		
	通年	要保護児童対策協議会　個別事例検討会議		
	11月	児童虐待防止セミナー		

本事業に関する主要データ

相談件数の推移　単位:件

R1	R2	R3	R4
353	305	312	303

要保護児童等人数の推移　単位:人

R1	R2	R3	R4
572	518	482	519

児童虐待受理件数の推移【児童相談所・松江市】
※（　）内は、松江市のみ　単位:件

R1	R2	R3	R4
113(79)	91(54)	54(30)	67(49)

個別事例検討会議の開催回数　単位:回

R1	R2	R3	R4
177	151	168	191

《要保護児童》
保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適当であると認められる児童

《要支援児童》
保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童

《特定妊婦》
出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5 決算見込	R6 当初予算
事業費		10,225	9,951
財源内訳	国・県支出金	5,511	5,003
	地方債		
	その他		0
	一般財源	4,714	4,948
歳入合計		10,225	9,951

課題

・支援を要するこどもや家庭についての相談が増えている。
・複雑・多様化する児童相談及び児童虐待に対応するため職員の専門性が求められている。

方向性

・相談者の意向を踏まえたサポートプラン（支援計画）作成とヘルパー利用等、具体的な支援を提供し、虐待の未然防止に努める。
・各種研修により職員のスキルアップを行う。

R6節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報酬	5,880		
職員手当等	1,665		
共済費	1,402		
報償費	230		
旅費	238		
需用費	270		
役務費	266		
事業費計		9,951	

令和6年度　総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部子育て給付課	こうのとり縁結び事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり				
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった				
	主要施策	不妊治療助成事業				

事業の目的と目標

目的（何のために）

妊娠・出産を願う夫婦の希望を叶え、出生数の増加につなげる。

目標（何を達成するのか）

一般不妊治療を受けている夫婦に対し、当該治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、治療を受けやすい環境をつくる。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績見込	R6計画	R7計画	目標値
子育て支援策の満足割合（%）	62.77	80	80	80

R6スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月～3月	申請受付、補助金交付		

事業概要

（数値目標の目標年度）
子育て支援策の満足割合（子ども1人以上、40代まで）：2029（R11）年度

【目的】　一般不妊治療等を受けている夫婦に対して、当該治療に要する費用の一部を助成することにより、当該夫婦の経済的負担の軽減を図り、一般不妊治療等を受けやすい環境づくりに資する。
【対象経費】　保険適用の不妊治療及び検査の自己負担金
【対象期間】　治療を開始した月から起算して24カ月間
【補助額】上限額は1年目が6万円、2年目が4万5千円
【期間の特例】　治療により妊娠し、その後さらに次の妊娠を希望して不妊治療を行う場合は、そこから再び24カ月間
【対象者】　松江市に住所を有する夫婦（夫婦いずれかが松江市に住所を有する場合も含む）

本事業に関する主要データ

不妊治療助成実績

	助成件数(件)	助成金額(千円)
令和2年度	243	12,560
令和3年度	255	13,309
令和4年度	197	10,277
令和5年度（見込）	200	9,302
令和6年度（見込）	217	11,305

事業計画

R5実績見込	R6計画	R7計画
補助事業を継続 ・補助金交付者　200件 ・補助金交付額　9,302千円 ・制度内容の周知 ・他の不妊治療等助成事業との連携	補助事業を継続 ・補助金交付者　217件 ・補助金交付額　11,305千円 ・制度内容の周知 ・他の不妊治療等助成事業との連携	補助事業を継続 ・補助金交付者　217件 ・補助金交付額　11,305千円 ・制度内容の周知 ・他の不妊治療等助成事業との連携

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5 決算見込	R6 当初予算
事業費		9,360	11,907
財源内訳	国・県支出金	2,092	0
	地方債		
	その他		
	一般財源	7,268	11,907
歳入合計		9,360	11,907

R6節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	5		
役務費	47		
委託料	550		
負担金補助及び交付金	11,305		
事業費計		11,907	

課題

婚姻数の減少に伴いは出生数も減少傾向にある。妊娠・出産を希望する夫婦の不妊治療に係る環境を整え、より効率的、効果的な制度の構築が必要である。

方向性

より効率的、効果的な制度の構築に向け、申請状況を踏まえ、生殖補助医療・先進医療治療費助成制度と併せて研究を行っていく。

令和6年度　総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部子育て給付課	特定不妊治療費助成事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり				
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった				
	主要施策	不妊治療助成事業				

事業の目的と目標

目的（何のために）

妊娠・出産を願う夫婦の希望を叶え、出生数の増加につなげる。

目標（何を達成するのか）

不妊治療(生殖補助医療・先進医療)を受けている夫婦に対し、当該治療に要する費用の一部を助成することにより、治療を受けやすい環境をつくる。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績見込	R6計画	R7計画	目標値
子育て支援策の満足割合（%）	62.77	80	80	80

事業概要

（数値目標の目標年度）
子育て支援策の満足割合（子ども1人以上、40代まで）：2029（R11）年度

医療保険適用外の不妊治療（生殖補助医療）について、治療費の一部を助成
●対象者
・松江市内に住所のある方（夫または妻の一方でも可、事実婚も含む）
●助成額・助成回数
【保険診療で生殖補助医療を行い、あわせて保険外の先進医療を実施した場合】
○助成額１回上限50千円
【保険診療外で生殖補助医療を実施した場合】
○助成額　１回上限300千円（ただし、採卵を伴わない治療の場合は上限100千円）
○助成回数　初回の申請にかかる治療の開始時点での妻の年齢が40歳未満で通算6回まで、40歳以上で通算3回まで

事業計画

R5実績見込	R6計画	R7計画
助成事業を継続 ・助成事業対象者数　320件 ・助成金交付額　20,000千円 ・制度内容の周知 ・他の不妊治療費等助成事業との連携	助成事業を継続 ・助成事業対象者数　291件 ・助成金交付額　19,130千円 ・制度内容の周知 ・他の不妊治療費等助成事業との連携	助成事業を継続 ・助成事業対象者数　291件 ・助成金交付額　19,130円 ・制度内容の周知 ・他の不妊治療費等助成事業との連携

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

R6スケジュール

時期	実施内容	時期	実施内容
4月～3月	申請受付、助成金交付		

本事業に関する主要データ

不妊治療助成実績

	助成件数(件)	助成金額(千円)
令和2年度	298	59,688
令和3年度	370	84,437
令和4年度	274	28,973
令和5年度（見込）	320	20,000
令和6年度（見込）	291	19,130

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5 決算見込	R6 当初予算
事業費		21,473	19,609
財源内訳	国・県支出金	10,500	9,564
	地方債		
	その他		
	一般財源	10,973	10,045
歳入合計		21,473	19,609

R6節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
需用費	46		
役務費	37		
委託料	396		
扶助費	19,130		
事業費計		19,609	

課題

令和4年4月から生殖補助医療が保険適用となり、従来の補助制度は廃止となるため、申請者は減少する見込みである。妊娠・出産を希望する夫婦により効果的な助成ができるよう、制度を構築していく必要がある。

方向性

より効率的、効果的な制度の構築に向け、申請状況を踏まえ、一般不妊治療費助成制度と併せて研究を行っていく。

令和6年度　総合計画実施計画

こども子育て部こども政策課　保育所施設整備事業費補助金（交付金事業）

所属	事業名
こども子育て部こども政策課	保育所施設整備事業費補助金（交付金事業）

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった			
	主要施策	保育所等整備事業			

事業の目的と目標

目的（何のために）

安心して子どもを生み、育てられる環境を整備する。

目標（何を達成するのか）

民間保育所等の施設整備を推進し、待機児童の受け皿を確保するとともに、安全・安心な保育環境を整備する。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績見込	R6計画	R7計画	目標値
子育て支援策の満足割合（%）	62.77	80	80	80
待機児童数（4月1日時点）（人）	0	0	0	0

事業概要

（数値目標の目標年度）
子育て支援策の満足割合(子ども1人以上、40代まで)：2029(R11)年度、待機児童数：2025(R7)年度

待機児童解消のための保育所、認定こども園等の新設、修理、改造又は整備に要する経費の一部を補助。国の就学前教育・保育施設整備交付金を活用。

●事業費負担割合
創設、増築、増改築の場合：国2/3、市1/12、事業者1/4
改築、大規模修繕の場合：国1/2、市1/4、事業者1/4

事業計画

R5実績見込	R6計画	R7計画
・4月1日時点待機児童数0名 ・3月1日時点待機児童数1名 ・施設整備補助件数7件 増築＋大規模修繕1件 大規模修繕6件	・施設整備補助件数4件 大規模修繕3件 改築1件	令和6年度中に検討委員会を開催し、令和7年度の施設整備について決定する予定。

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

R6スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	４月	第1次国交付金内示	10月	第4次国交付金内示
	６月	第3次国事前協議	８月～３月	工事着工～竣工
	８月	第3次国交付金内示	10月	保育所施設整備検討委員会開催
	８月	第4次国事前協議	３月	補助金額確定、補助金交付、実績報告

本事業に関する主要データ

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R計画	合　計
創　設	2件	0件	0件	0件	1件	3件	1件	1件	1件	0件	0件	0件	0件	9件
増改築等	1件	2件	1件	1件	1件	2件	1件	1件	1件	件	1件	1件	1件	14件
大規模修繕	2件	2件	1件	2件	1件	2件	件	件	1件	件	1件	7件	3件	22件
定員増(人)	159	30	20	30	30	205	80	33	37	0	0	11	11	646

※R5増築＋大規模修繕同時実施あり

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5 決算見込	R6 当初予算
事業費		103,823	156,171
財源内訳	国・県支出金	73,307	104,115
	地方債	29,300	49,400
	その他		
	一般財源	1,216	2,656
歳入合計		103,823	156,171

課題

①年度当初の待機児童は令和元年度以降0になっているが、年度途中からは0歳児を中心に待機児童が発生する。（令和6年3月時点1人）
②市内民間保育施設で築30年以上の施設が多く存在する。

方向性

①0、1歳児の定員を増やす増築・増改築、②老朽化に伴う大規模修繕及び改築に対して補助を行う。

R6節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
負担金補助及び交付金	156,171		
事業費計		156,171	

令和6年度　総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部こども政策課	私立保育所年度中途児童受入対策事業費補助金・待機児童ゼロ化事業費補助金

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった			
	主要施策	私立保育所保育士確保対策事業			

事業の目的と目標

目的（何のために）

年度中途の待機児童を解消するため。

目標（何を達成するのか）

年度中途に児童の受け入れが可能となるよう、予め保育士の確保を行う。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績見込	R6計画	R7計画	目標値
子育て支援策の満足割合（%）	62.77	80		80
年度末待機児童数（人）	49	0		
年度中途の入所枠確保数（枠）	272	272		

事業概要

（数値目標の目標年度）
子育て支援策の満足割合（子ども1人以上・40代まで）80%：2029（R11）年度

年度中途における保育所入所待機児童を解消し、子育て環境の向上を図るため、年度中途に児童を受け入れるための保育士を早期に確保した保育所に対し、当該保育士の雇用に要する経費の一部を補助する。
［私立保育所年度中途児童受入対策事業費補助金］補助事業
・児童を年度中途に受け入れた保育所
［待機児童ゼロ化事業費補助金］補助事業
・定員を増やして、年度中途に児童を受け入れた保育所

事業計画

R5実績見込	R6計画	R7計画
①保育士確保数（102人） ②年度中途の入所枠（272枠）	①保育士確保数（102人） ②年度中途の入所枠（272枠）	①保育士確保数（102人） ②年度中途の入所枠（272枠）

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

R6スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	9月	交付申請書受付		
	3月	変更交付申請書受付		
	3月	実績報告書受付		

本事業に関する主要データ

	R2実績	R3実績	R4実績	R5見込	R6計画
①保育士確保数（人）	95	104	103	102	102
②年度中途の入所枠確保数（枠）	256	266	230	272	272

※数値目標の年度中途の入所枠確保数（枠）は数値目標になじまないため直近の見込値を記載する。

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5 決算見込	R6 当初予算
事業費		65,514	63,096
財源内訳	国・県支出金	9,641	11,834
	地方債		
	その他	48,000	30,000
	一般財源	7,873	21,262
歳入合計		65,514	63,096

R6節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
負担金補助及び交付金	63,096		
事業費計		63,096	

課題

令和元年度末の待機児童数は77人、令和2年度末の待機児童数は50人、令和3年度末の待機児童数は3人となっており、減少傾向にあったが、令和4年度末には20人と増加し、令和5年度は2月1日時点で49人と増加傾向になっている。今後、待機児童数の増加を抑え、待機児童数0を実現するためには、多くの児童の受け入れが可能となるよう継続した保育士確保の取組が必要である。

方向性

待機児童が発生しないようにするために、保育士確保の取組を継続し、年度中途の受け入れ体制を整える。

令和6年度　総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部保育所幼稚園課	保育料の軽減

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった			
	主要施策	保育料の40%軽減			

事業の目的と目標

目的（何のために）

子育て世代の経済的負担の軽減を図り、安心して子供を産み育てることができる環境づくりを促進する。

目標（何を達成するのか）

子育て世代の経済的負担の軽減

数値目標

項目（成果指標）	R5実績見込	R6計画	R7計画	目標値
子育て支援策の満足割合（%）	62.77	80	80	80

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6スケジュール	4月	保育料の決定（上期：4月～8月分）		
	9月	保育料の決定（下期：9月～3月分）		
	随時	19歳以上又は別居の兄姉がいる場合の申告受付		

事業概要

（数値目標の目標年度）子育て支援策の満足割合（子ども1人以上、40代まで）：2029(R11)年度

【保育料軽減】
・0～2歳の保育料を軽減　・・・　国基準の約6割
【多子軽減】
・同一世帯内の第3子以降　・・・　保育料を無償
・低所得の子育て世帯の第2子　・・・　保育料を半額
・兄弟姉妹同時入所　・・・　２人目の保育料を半額
　保育料の世帯上限額を設定

事業計画

R5実績見込	R6計画	R7計画
・保育料を国基準の概ね6割程度に軽減する。 ・生計を一にする兄姉が2人以上いる子どもの保育料無償化を継続した。	・保育料を国基準の概ね6割程度に軽減する。 ・生計を一にする兄姉が2人以上いる子どもの保育料無償化を継続する。	・保育料を国基準の概ね6割程度に軽減する。 ・生計を一にする兄姉が2人以上いる子どもの保育料無償化を継続する。

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

本事業に関する主要データ

○保育料軽減（0～2歳児）

	国基準	【上乗せ】松江市基準
保育料	所得に応じて８階層	所得に応じて16階層
	0円～104,000円	0円～60,000円（おおよそ6割程度に軽減）

○多子軽減による保育料無償化の対象者

		対象	国基準	【上乗せ】松江市基準
1号	満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、2号認定子ども以外	副食費	小３以下の第３子以降	同一世帯内の第３子以降（１子、２子の年齢制限なし）
2号	満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、家庭において必要な保育を受けることが困難な者		就学前以下の第３子以降	
3号	満3歳未満の小学校就学前の子どもであって、家庭において必要な保育を受けることが困難な者	保育料（給食費込）		

事業計画

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5 決算見込	R6 当初予算
事業費			
財源内訳	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	0	0
歳入合計		0	0

R6節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
事業費計		0	

課題	方向性
保育料軽減は、国・県・市が財源を負担することで行っているが、今後も継続するためには財源の確保が必要である。	継続して財源が確保できるよう引き続き国・県に要望していく。

令和6年度　総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部こども家庭支援課	妊婦・乳児等健診事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった
	主要施策	妊婦健診事業

事業の目的と目標

目的（何のために）

母子保健法第13条に基づき、疾病・障がいの早期発見、母子の健康維持・増進を図る。

目標（何を達成するのか）

妊婦の安心・安全な出産、乳児の健康維持・増進、疾病・障がいの早期発見のため、妊婦健診14回、乳児健診2回の助成を行い、定期的な健康チェックの機会の確保と、経済的負担の軽減を図る。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績見込	R6計画	R7計画	目標値
妊婦健診受診率（%）	80.0	95	95	96
乳児健診受診率（1か月）（%）	95.0	98	98	99
子育て支援策の満足割合（%）	62.77	80	80	80

事業概要

（数値目標の目標年度）
妊婦健診受診率、乳児健診受診率、子育て支援策の満足割合（こども1人以上、40代まで）:2029(R11)年度

妊婦の安心・安全な出産、乳幼児の健康保持・増進、疾病・障がいの早期発見を目的とし、医療機関において健康診査を実施する。

事業計画

R5実績見込	R6計画	R7計画
・妊婦の安心・安全な出産、乳児の健康保持・増進、疾病・障がいの早期発見のため、妊婦および乳児に対して必要な健康診査を実施した。 ・妊婦健診14回、乳児健診2回を助成し、経済的負担の軽減と定期的な健康チェックの機会を確保した。	・妊婦の安心・安全な出産、乳児の健康保持・増進、疾病・障がいの早期発見のため、妊婦および乳児に対して必要な健康診査を実施する。 ・妊婦健診14回、乳児健診2回を助成し、経済的負担の軽減と定期的な健康チェックの機会を確保する。	・妊婦の安心・安全な出産、乳児の健康保持・増進、疾病・障がいの早期発見のため、妊婦および乳児に対して必要な健康診査を実施する。 ・妊婦健診14回、乳児健診2回を助成し、経済的負担の軽減と定期的な健康チェックの機会を確保する。

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

R6スケジュール

時期	実施内容	時期	実施内容
通年	妊婦一般健康診査		
通年	乳児一般健康診査		

本事業に関する主要データ

○妊婦一般健康診査実施状況

	R2年度	R3年度	R4年度
受診票発行数（枚）	20,930	20,272	18,732
利用数（枚）	17,636	16,762	14,260
受診率（%）	84.3%	82.7%	76.1%

○1か月児健診受診状況

	R2年度	R3年度	R4年度
対象者数（人）	1,510	1,445	1,463
受診者数（人）	1,462	1,409	1,341
受診率（%）	96.8%	97.5%	91.7%

R4受診者：令和4年3月1日～令和5年2月28日出生
R4対象者：令和4年4月1日～令和5年3月31日受診

○10か月児健診受診状況

	R2年度	R3年度	R4年度
対象者数（人）	1,374	1,381	1,470
受診者数（人）	1,309	1,276	1,360
受診率（%）	95.3%	92.4%	92.5%

R4受診者：令和3年6月1日～令和4年5月31日出生
R4対象者：令和4年4月1日～令和5年3月31日受診

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5 決算見込	R6 当初予算
事業費			157,218
財源内訳	国・県支出金		2,820
	地方債		
	その他		
	一般財源	0	154,398
歳入合計		0	157,218

R6節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	584		
役務費	1,967		
委託料	151,087		
扶助費	3,580		
事業費計		157,218	

課題

・妊婦健診及び1か月児健診の受診率が、前年度と比較し下がっている。

方向性

・妊婦健診及び1か月児健診未受診者への声かけ等受診勧奨を行う。

令和6年度　総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部こども家庭支援課	妊産婦・新生児訪問事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった
	主要施策	こんにちは赤ちゃん訪問事業

事業の目的と目標

目的（何のために）

母子保健法第11条、17条、19条、児童福祉法第21条10の2に基づき、母性及び乳児の健康の保持増進を図る。

目標（何を達成するのか）

乳児のいる全ての家庭を訪問し、乳児と保護者の健康状態等の把握を行い、養育についての相談に応じる。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績見込	R6計画	R7計画	目標値
こんにちは赤ちゃん訪問率（%）	95.2	100	100	100
子育て支援策の満足割合（%）	62.77	80	80	80
健診時にうつ気分がない人の割合（%）	73.0	81	81	85

事業概要

（数値目標の目標年度）
こんにちは赤ちゃん訪問率、子育て支援策の満足割合（こども1人以上、40代まで）、健診時にうつ気分がない人の割合:2029(R11)年度

1.こんにちは赤ちゃん訪問事業
生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を対象に、市保健師、委嘱助産師が訪問し、乳児と保護者の健康状態等の把握を行い、子育て等に関する情報を提供し必要なサービスにつなげる。

2.養育支援訪問事業
養育上、特に支援の必要性がある家庭に対し、市保健師等が訪問し専門的な助言や、保健・福祉サービスの利用調整等を行う。

事業計画

R5実績見込	R6計画	R7計画
・生後4か月までの乳児がいる家庭に、市保健師、委嘱助産師が訪問を実施した。 ・特に支援が必要な家庭に対しては、家事・育児支援を目的としたヘルパーの派遣や保健師による専門的相談支援を実施した。	・生後4か月までの乳児がいる家庭に、市保健師、委嘱助産師が訪問し、専門的相談支援を行う。 ・R5年度まで実施していた、ヘルパー派遣による家事・育児支援は、「子育て世帯・ヤングケアラー等訪問支援事業」に移行する。	・生後4か月までの乳児がいる家庭に、市保健師、委嘱助産師が訪問し、専門的相談支援を行う。

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5 決算見込	R6 当初予算
事業費			6,854
財源内訳	国・県支出金		4,568
	地方債		
	その他		
	一般財源	0	2,286
歳入合計		0	6,854

課題

・支援を要する家庭は、育児不安、養育環境の問題、母親の疾患や障がい、精神疾患、ひとり親など課題が多岐に渡る。

方向性

・多岐に渡る課題に対し医療機関、委嘱助産師、児童相談所等の関係機関と引き続き連携を図り、安心、安全な出産・子育てができるよう支援を行う。

R6スケジュール

時期	実施内容	時期	実施内容
通年	こんにちは赤ちゃん訪問		
通年	養育支援訪問		

本事業に関する主要データ

○乳児家庭全戸訪問（こんにちは赤ちゃん訪問）実施状況

年度	件数 訪問	件数 電話	件数 計	出生数	訪問率
R1	1,475		1,475	1,513	97.5%
R2	1,365	128	1,493	1,510	98.9%
R3	1,390	21	1,411	1,480	95.3%
R4	1,363	23	1,386	1,394	99.4%

・訪問件数は他自治体依頼分も含む。
・出生数は住基異動受付集計表より
・R２年度以降は新型コロナウイルス感染症の不安から訪問を希望しなかった場合は電話対応とする。

○養育支援訪問実施状況（専門的相談支援）

年度	延件数 訪問	延件数 電話	延件数 計
R1	217		217
R2	294	2	296
R3	259	0	259
R4	144	0	144

R6節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報酬	1,593		
職員手当等	456		
共済費	377		
報償費	3,711		
需用費	372		
役務費	345		
事業費計		6,854	

令和6年度　総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部こども家庭支援課	子育て世代包括支援センター事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった
	主要施策	子育て世代包括支援センター事業

事業の目的と目標

目的（何のために）

妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援を実施し、安心してこどもを産み育てられる環境をつくる。

目標（何を達成するのか）

妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、保健・医療・福祉・教育等の関係機関による切れ目のない支援を行い、育児不安の解消や虐待の未然防止に努める。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績見込	R6計画	R7計画	目標値
妊娠届出時の面談割合（%）	99.3	100	100	100
健診時にうつ気分がない人の割合（%）	73.0	81	81	85
子育て支援策の満足割合（%）	62.77	80	80	80

事業概要

（数値目標の目標年度）
妊娠届出時の面談割合、健診（4か月児健診）時にうつ気分がない人の割合、子育て支援策の満足割合（こども1人以上、40代まで）：2029(R11)年度

妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、必要に応じて個別に支援計画（サポートプラン）を策定し、地域の関係機関と連携した切れ目のない支援を行う。

事業計画

R5実績見込	R6計画	R7計画
・母子保健と児童福祉に関する相談窓口を一本化した「こども家庭センター」を国の制度施行より1年前倒して設置した。 ・母子保健コーディネーター（保健師）と子育て支援コーディネーター（保育士）による相談支援を実施した。	・妊娠・出産・育児に関する各種相談に応じ、必要な保健指導を行うとともにニーズに応じた支援につなぐ。 ・必要に応じて個別にサポートプランを策定し、支援対象者のニーズ把握と支援方針を明確にする。	・妊娠・出産・育児に関する各種相談に応じ、必要な保健指導を行うとともにニーズに応じた支援につなぐ。 ・必要に応じて個別にサポートプランを策定し、支援対象者のニーズ把握と支援方針を明確にする。

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

R6スケジュール

時期	実施内容	時期	実施内容
通年	母子保健・子育て支援コーディネーターの相談・支援		

本事業に関する主要データ

母子保健コーディネーター（保健師）による相談件数（妊娠届出数）

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
件数（件）	1,663	1,616	1,571	1,527	1,496	1,448	1,338

子育て支援コーディネーター（保育士）による相談件数

年度	R2	R3	R4
件数（件）	228	2,741	2,916

＊令和3年1月から配置

歳入・歳出の推移(単位：千円)

		R5 決算見込	R6 当初予算
事業費			3,315
財源内訳	国・県支出金		2,762
	地方債		
	その他		
	一般財源	0	553
歳入合計		0	3,315

R6節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報酬	2,059		
職員手当等	589		
共済費	515		
旅費	152		
事業費計		3,315	

課題

・核家族化や地域のつながりが希薄となる中で、育児不安や負担を抱える子育て世帯が多い。

方向性

・行政のサービスに限らず、地域の子育て支援事業関係者が行っている取組みについての情報収集と周知を行う。
・児童福祉機能につなぐ必要がある妊産婦及びその家庭の把握に努め、一体的に支援を行う。

令和6年度　総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部保育所幼稚園課	保育所・幼稚園地域交流活動推進事業

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった
	主要施策	保育所・幼稚園地域交流活動促進事業

事業の目的と目標

目的（何のために）

地域における子育て支援の充実を図る。

目標（何を達成するのか）

地域に開かれた保育施設として、子育て講座や地域交流により、子どもたちの豊かな育ちを支援する。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績見込	R6計画	R7計画	目標値
子育て支援策の満足割合（%）	62.7	80	80	80
事業実施施設の割合（%）	87.7	98.1	98.1	100

事業概要

保育施設（保育所・幼稚園・認定こども園）において、島根県の「しまねすくすく子育て支援事業」交付金を受けて、次の事業を行う。（1施設あたり上限50,000円、補助率10/10）
①子育て講座事業（子育て家庭の父母、家族等を対象にした講習会、講演会）
②地域交流活動事業（異年代、異校種の子ども同士の交流活動や在宅の子育て家庭を対象にした交流活動）
（数値目標の目標年度）
子育て支援策の満足割合：2029（R11)年度
事業実施施設の割合：2029（R11）年度

R6スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	通年	子育て講座事業		
	通年	地域交流活動事業		

事業計画

R5実績見込	R6計画	R7計画
事業実施施設数：９３園/１０６園 事業実施施設の割合：８７．７％ 市立保育所・幼保園：１６園 私立保育所（認定こども園・小規模保育事業含む）：５８園 市立幼稚園：１８園 私立幼稚園（認定こども園含む）：１園	事業実施施設数：１０４園/１０５園 事業実施施設の割合：９９．０％	事業実施施設数：１０４園/１０５園 事業実施施設の割合：９９．０％

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

本事業に関する主要データ

事業実施園数（園）

年度	H30	H31	R2	R3	R4	R5
市立保育所・幼保園	16	16	12	8	6	16
私立保育所（認定こども園・小規模保育事業含む）	56	55	38	33	33	58
市立幼稚園	22	19	12	11	13	18
私立幼稚園（認定こども園含む）	2	2	2	2	2	1
合計園数	96	92	64	54	54	93
事業実施施設の割合（%）	92.3	88.5	60.4	50.5	50.9	87.7

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5 決算見込	R6 当初予算
事業費		4,700	5,400
財源内訳	国・県支出金	4,700	5,400
	地方債		
	その他		
	一般財源	0	0
歳入合計		4,700	5,400

R6節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	100		
需用費	600		
役務費	50		
委託料	50		
使用料及び賃借料	150		
負担金補助及び交付金	4,450		
事業費計		5,400	

課題

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和２年度以降実施園数が減少していた。
令和５年５月８日「５類感染症」へ移行となり、実施園はコロナ前まで回復してきた。

方向性

コロナの感染防止対策を図りながら、子どもたちの豊かな育ちを支援するため事業を継続する。

令和6年度　総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部保育所幼稚園課	病児保育事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった			
	主要施策	病児保育事業			

事業の目的と目標

目的（何のために）

病児保育施設を気軽に利用できるシステムにより、子育て世帯の育児と就労のさらなる両立支援を図る。

目標（何を達成するのか）

病児保育利用者の利便性向上と利用者の増加

数値目標

項目（成果指標）	R5実績見込	R6計画	R7計画	目標値
子育て支援策の満足割合（%）	62.77	80	80	80
新規病児保育登録者数（人）	1,381	1,400	1,400	1,400
病児保育施設延べ利用者数（人）	6,378	6,400	6,400	6,670

事業概要

子育て支援策の満足割合（子ども1人以上、40代まで）：2029（R11）年度、新規病児保育登録者数：2029（R11）年度、病児保育施設延べ利用者数：2029（R11）年度

保護者が、就労などにより家庭で病気または病気回復期の児童を育児できない場合に、一時的に児童を預かる病児保育を行う。
病児保育施設の利用にかかる登録、予約及びキャンセルが24時間可能となるシステムを継続して利用する。
＜実施施設＞
松江赤十字乳児院、松江市立病院すこやか保育室、融合乳児園、のぎこども園、つわぶきこども園

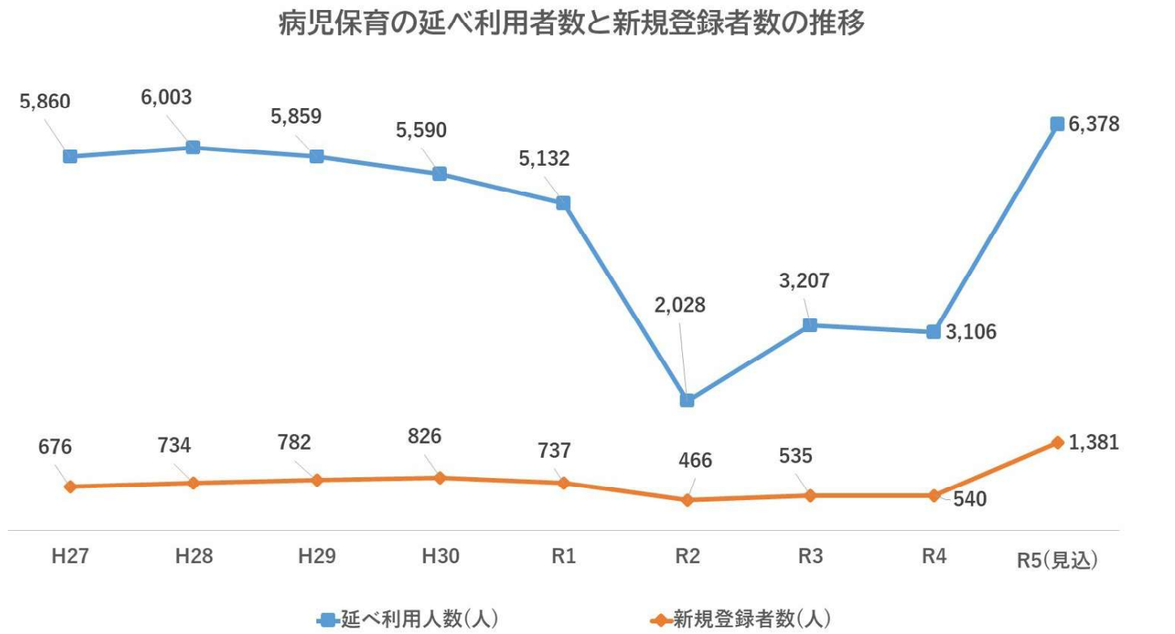
事業計画

R5実績見込	R6計画	R7計画
新規登録者数：1,381人 延べ利用者数：6,378人 委託料：91,499千円 ・利便性の向上を目的に、システム導入後も引き続きサービスや機能を追加、改良する。	新規登録者数：1,400人 延べ利用者数：6,400人 委託料：89,918千円 ・利便性の向上を目的に、システム導入後も引き続きサービスや機能を追加、改良する。	新規登録者数：1,400人 延べ利用者数：6,400人 ・利便性の向上を目的に、システム導入後も引き続きサービスや機能を追加、改良する。

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

		R5 決算見込	R6 当初予算
歳入・歳出の推移(単位：千円)			
事業費			92,954
財源内訳	国・県支出金		58,446
	地方債		
	その他		
	一般財源	0	34,508
歳入合計		0	92,954

本事業に関する主要データ



課題

・病児保育を利用するための登録は市窓口で行う必要がある。
・児童の情報は登録時点で市から５施設へ書類送付し共有しており、児童の成長に応じた情報の更新ができていない。
・施設利用には電話予約が必要があるが、施設の営業時間のみの対応となっている。
・施設の空き状況を確認するためには各施設へ問い合わせる必要がある。

方向性

・スマートフォンやパソコンを利用して、病児保育の利用にかかる登録、予約、キャンセルが２４時間可能となるシステムを導入する。
・各施設の空き状況はインターネットで確認できるようになる。
・システムの導入により、利用者の利便性を向上させるとともに、病児保育の登録者及び施設の利用者を増やす。
・利便性の向上を目的に、システム導入後も引き続きサービスや機能を追加、改良する。

時期	実施内容	時期	実施内容
4月～3月	病児保育支援システム運用		
4月～3月	周知・啓発		

R6スケジュール

R6節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
委託料	89,918		
使用料及び賃借料	3,036		
事業費計	92,954		

令和6年度　総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部こども家庭支援課	地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター事業）

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった
	主要施策	地域子育て支援拠点事業

事業の目的と目標

目的（何のために）

子育て中の親の孤立化の防止と育児の悩みや不安を緩和し、安心してこどもを産み育てられる環境づくりをすることで、こどもの健やかな育ちを支える。

目標（何を達成するのか）

子育てに関する不安感や負担感を緩和し、安心して喜びを感じながら子育て中の親子が気軽に集い交流や仲間づくりを行うことができる場を提供する。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績見込	R6計画	R7計画	目標値
利用者数（市内全支援センター利用者数）	67,200	66,100	72,800	86,000
子育て支援策の満足度割合（%）	62.77	80	80	80

事業概要

（数値目標の目標年度）
利用者数、子育て支援策の満足度割合（こども1人以上、40代まで）：2029（R11）年度

「あいあい」と市内に8か所のサテライトの計9か所で事業を実施している。
・子育てに関する不安や悩みの相談、援助の実施
・親子の交流の場と遊びの場の提供及び仲間づくりの援助の実施
・子育てサークルやボランティア等の支援団体の育成
・子育て支援に関する情報の収集及び提供
・子育て支援に関する企画及び調整

事業計画

R5実績見込	R6計画	R7計画
・各支援センターが地域の特色を取り入れた事業（地元の公民館や団体、人材との連携など）を行う。 ・交流事業（つどい）の実施。 ・子育て学習会、子育て＆子育て支援のための講座の実施。 ・相談事業の実施。 ・たまゆつどいの広場を旧玉湯小学校グランド内に移転した。 ・仮移転中の東出雲子育て支援センターをヨリアイーナ東出雲へ移転した。 ・雨の日でも親子で遊べる3～5歳児向けの遊び場「わいわいルーム」を開設した。	・各支援センターが地域の特色を取り入れた事業（地元の公民館や団体、人材との連携など）を行う。 ・交流事業（つどい）の実施。 ・子育て学習会、子育て＆子育て支援のための講座の実施。 ・相談事業の実施。 ・市の取り組みとあわせて、民間事業者が実施する子育て世帯向けの事業や取り組みなどの情報発信を行う。 ・あいあい及び各サテライト間で安全・円滑に情報共有、連絡を行うネットワークシステムの整備について検討を行う。	・各支援センターが地域の特色を取り入れた事業（地元の公民館や団体、人材との連携など）を行う。 ・交流事業（つどい）の実施。 ・子育て学習会、子育て＆子育て支援のための講座の実施。 ・相談事業の実施。 ・市の取り組みとあわせて、民間事業者が実施する子育て世帯向けの事業や取り組みなどの情報発信を行う。

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

R6スケジュール

時期	実施内容	時期	実施内容
通年	相談事業実施、あそび場運営、つどい・学習会開催		

本事業に関する主要データ

子育て支援センターの概要

支援センター名	運営	場所	週開所日数	利用人数（人） H30	R1	R2	R3	R4
あいあい	直営	保健福祉総合センター	6日 休所：日曜	34,419	32,327	15,998	16,717	14,461
おもちゃの広場	直営	市民活動センター	6日 休所：水曜	17,773	16,275	6,226	8,218	6,583
鹿島子育て支援センター	指定管理 かしま福祉会	鹿島福祉センター	6日 休所：木曜	15,979	13,896	4,996	7,350	4,796
美保関子育て支援センター	直営	美保関支所	3日 休所：火、金、土、日	2,525	1,720	781	1,362	1,149
たまゆつどいの広場	直営	旧玉湯小学校グラウンド内	5日 休所：土、日、祝	7,027	6,577	4,362	4,262	3,849
宍道子育て支援センター	直営	宍道公民館	5日 休所：土、日、祝	3,439	2,508	1,391	2,322	1,962
やくも子育て支援センター	委託 たけかや福祉会	たけのこ館	5日 休所：土、日、祝	5,327	3,863	2,682	2,374	2,261
松江赤十字乳児院（育児サロン）	委託 松江赤十字乳児院	松江赤十字乳児院	5日（補助対象は3日） 休所：土、日、祝	3,559	2,792	51	216	36
東出雲子育て支援センター	直営	ヨリアイーナ東出雲	5日 休所：土、日、祝	5,971	5,496	2,074	2,920	1,318
計				96,019	85,454	38,561	45,741	36,415
				前年度比	89.00%	45.12%	118.62%	79.61%

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5 決算見込	R6 当初予算
事業費		92,438	95,408
財源内訳	国・県支出金	59,475	54,475
	地方債	2,000	
	その他	1,054	5
	一般財源	29,909	40,928
歳入合計		92,438	95,408

R6節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報酬	42,523	委託料	27,036
職員手当等	10,825	使用料及び賃借料	1,059
共済費	9,000	負担金、補助金及び交付金	1,083
報償費	1,068		
旅費	1,025		
需用費	1,211		
役務費	578		
事業費計			95,408

課題

・共働き世帯の増加等によるライフスタイルの変化から、土日・祝日のあそび場に対するニーズが高まっている。
・あいあい及び各サテライト間の情報共有システムが未整備のため、各サテライトの子育て支援事業の記録及び発信（映像、写真）や子育て支援研修の受講、各サテライトの状況および課題等をリアルタイムに把握することが難しい状況である。

方向性

・人員及び運営体制等を踏まえ、土日・祝日のあそび場の開設方法等を検討する。
・各サテライトの状況および課題をリアルタイムに把握し、迅速な解決、改善に繋げることができるよう、あいあい及び各サテライト間で安全・円滑に情報共有、連絡を行うネットワークシステムの整備について検討を行う。

令和6年度　総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部こども家庭支援課	産前・産後ケア推進事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった			
	主要施策	産前・産後ケア推進事業			
第2次総合戦略	基本目標				
	重点プロジェクト				
	KPI				

事業の目的と目標

目的（何のために）

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実施し、安心してこどもを産み育てられる環境をつくる。

目標（何を達成するのか）

妊産婦への相談支援並びに退院後の母子への心身のケア、育児支援を行い、育児不安・育児負担の軽減を図る。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績見込	R6計画	R7計画	目標値
健診時にうつ気分がない人の割合（%）	73.0	81	81	85
子育て支援策の満足割合(%)	62.77	80	80	80

事業概要

（数値目標の目標年度）
健診（4か月児健診）時にうつ気分がない人の割合:2029(R11)年度、子育て支援策満足割合(こども1人以上、40代まで):2029(R11)年度

1.妊娠期支援（プレパパ・プレママ教室）
妊娠・出産に対する意識を高めることができる場を提供する。
2.産後ケア事業
産後1年未満の母親と乳児で、産後に心身の不調や育児不安等がある方に対して助産師が心身のケアや育児支援等を行う。
3.多胎児養育家庭サポート事業
多胎児家庭への家事援助や育児サポート等を行う。

事業計画

R5実績見込	R6計画	R7計画
1.妊娠期支援 プレパパ・プレママ教室を実施（年12回） 2.産後ケア事業 ○ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ型、訪問型、宿泊型を実施。 《対象月齢》 産後4か月未満⇒1年未満 《利用日数》 通算7日以内⇒宿泊型7日以内、ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ型＋訪問型で通算7日以内 ○実施施設拡充に向け公募を実施。 3.多胎児養育家庭サポート事業 通年実施。	1.妊娠期支援 プレパパ・プレママ教室を実施（年12回）。 2.産後ケア事業 従来の産後ケアに加え、母親のリフレッシュを目的とした「温泉型産後ケア」を開始する。 実施にあたっては、モニターを募集し、サービス内容を検討する。 「集団型産後ケア」のR7年度実施に向け検討する。 3.多胎児養育家庭サポート事業 通年実施。	1.妊娠期支援 プレパパ・プレママ教室を実施（年12回）。 2.産後ケア事業 ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ型、訪問型、宿泊型、温泉型、集団型を実施。 3.多胎児養育家庭サポート事業 通年実施。

達成度

1	計画目標に向けて順調に推移

R6スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	通年	プレパパ・プレママ教室実施	通年	多胎児養育家庭サポート事業の実施
	通年	産後ケア事業（デイサービス型）の実施	5月～12月	温泉型産後ケア事業のモニター、検証
	通年	産後ケア事業（訪問型）の実施	１月～３月	温泉型産後ケア事業の実施
	通年	産後ケア事業（宿泊型）の実施		

本事業に関する主要データ

出生数の推移（住基異動受付集計表より）

年度	R1	R2	R3	R4
出生数(件)	1,513	1,510	1,480	1,394

周産期医療機関からの妊婦・褥婦連絡票の推移(件)

年度	R1	R2	R3	R4
妊婦	21	41	35	25
褥婦	175	216	190	206

多胎児の妊娠届出件数の推移（件）

年度	R1	R2	R3	R4
多胎児の妊娠届出件数	16	22	23	28

産後ケア事業の利用延件数の推移

種類	R1	R2	R3	R4
通所型	4	11	433	707
訪問型	－	－	61	152
宿泊型	－	－	－	105

母のエジンバラ（※1）の状況（赤ちゃん訪問時）

年度	R1	R2	R3	R4
実施数(件)	1,410	1,301	1,331	1,320
9点以上の人数	78	82	51	70

※1エジンバラ産後うつ病質問票(EPDS):産婦を対象として、産後うつ病をスクリーニングするために開発された質問票。合計30点中、9点以上をうつ傾向としてスクリーニングする。

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5 決算見込	R6 当初予算
事業費		25,724	25,482
財源内訳	国・県支出金	16,912	16,225
	地方債		
	その他	2,788	3,096
	一般財源	6,024	6,161
歳入合計		25,724	25,482

共創の状況	共創の手法になじまない

R6節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報酬	1,884	委託料	20,379
職員手当等	539	負担金補助及び交付金	61
共済費	428		
報償費	1,607		
旅費	20		
需用費	421		
役務費	143		
事業費計			25,482

課題

・産後ケアは、対象月齢の引き上げや利用日数の拡充に伴い利用者が増えており、希望日時にケアを受けられないことがある。
・宿泊型は利用者増に加え、1回の利用時間（31時間）が長いことや、動きが活発になる月齢児への対応等で施設スタッフの負担が増えている。

方向性

・委託施設の拡充に向け、引き続き公募や関係機関への働きかけ等を行う。
・宿泊型の利用時間や対象月齢及び委託料等の見直しを検討する。
・集団型産後ケア実施に向け検討する。

令和6年度　総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部子育て給付課	母子家庭等対策総合支援事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり				
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった				
	主要施策	ひとり親家庭総合相談コーナー				

事業の目的と目標

目的（何のために）	数値目標				
ひとり親が安定した生活（就労等）を行うための自立支援を行うことにより、児童を健全に育成する環境を確保する。	項目（成果指標）	R5実績見込	R6計画	R7計画	目標値
	子育て支援策の満足割合（%）	62.77	80	80	80
目標（何を達成するのか）					
貧困状態にある子どもや保護者を早期に発見し、確実な支援につなげていく。					

事業概要

（数値目標の目標年度）
子育て支援策の満足割合（子ども1人以上、40代まで）：2029(R11）年度

・母子・父子自立支援員を配置し、様々な問題を抱えるひとり親の相談を受け、関係部署・機関との連携を図りながら、その生活の自立支援を行う。
・どこに相談すればよいのか、どのような制度があるのかを分かりやすく周知する。
・母子・父子自立支援プログラム(個々の児童扶養手当受給者の状況・ニーズ等に対応した自立目標や支援内容を設定した計画票)を策定し、継続的な自立・就業支援を実施する。

事業計画

R5実績見込	R6計画	R7計画
母子・父子自立支援員の継続配置 相談件数（計画）　4,200件	母子・父子自立支援員の継続配置 相談件数（計画）　4,200件	母子・父子自立支援員の継続配置 相談件数（計画）　4,200件

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5 決算見込	R6 当初予算
事業費		8,021	8,811
財源内訳	国・県支出金	60	129
	地方債		
	その他		
	一般財源	7,961	8,682
歳入合計		8,021	8,811

課題	方向性
ひとり親の貧困率は高い状況にあり、生活状況も様々であるので、一人ひとりに合った支援が必要である。	関係部署や他機関と連携し、ひとり親家庭の経済的自立に向け支援体制を充実させるとともに、子どもの貧困や生活上の問題を抱えた家庭に必要な支援を行えるよう、保育所や学校等へ制度の周知を図る。

R6スケジュール

時期	実施内容	時期	実施内容
随時	相談受付		

本事業に関する主要データ

母子・父子自立支援員相談受付件数

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
母子父子自立支援員数		4人	4人	4人	4人	4人
母子父子自立支援員への相談件数		3,642	4,061	4,062	4,192	4,147
（上記のうち父子相談）		181	189	206	170	243
主なもの	就労に関すること・資格取得	198	218	215	169	131
	子どもの養育に関すること	338	397	237	233	176
	経済的な支援に関すること	1,733	1,870	1,995	2,162	2,265
	DV等に関すること	18	18	14	10	7
前年度比		95.9%	111.5%	100.0%	103.2%	98.9%

※令和5年度は2月末時点の件数。
※母子・父子自立支援員4人中1人は母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計で予算措置。

R6節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報酬	5,652		
職員手当等	1,615		
共済費	1,329		
旅費	215		
事業費計		8,811	

令和6年度　総合計画実施計画

所属	事業名
子ども子育て部子育て給付課	母子父子寡婦福祉資金貸付事業

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった			
	主要施策	母子父子寡婦福祉資金貸付事業			

事業の目的と目標

目的（何のために）

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の助長を図り、あわせて児童の福祉を推進する。

目標（何を達成するのか）

ひとり親家庭の親や児童に対し修学資金等を貸し付けることにより、ひとり親家庭等の自立促進に寄与する。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績見込	R6計画	R7計画	目標値
子育て支援策の満足割合（%）	62.77	80	80	80

事業概要

（数値目標の目標年度）
子育て支援策の満足度（子ども1人以上、40代まで）：2029年（R11）年度

【母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計】
中核市移行に伴う県からの事務移譲事業。
母子寡婦家庭の母、父子家庭の父や寡婦などを対象とし、必要な資金を低利子又は無利子で貸し付ける。

＜貸付資金の種類＞
修学資金、就学支度資金、修業資金、就職支度資金、技能習得資金　等

事業計画

R5実績見込	R6計画	R7計画
貸付事業実施。 母子・父子自立支援員1名雇用。 貸付金額(見込)　100,881千円	貸付事業実施。 母子・父子自立支援員1名雇用。	貸付事業実施。 母子・父子自立支援員1名雇用。

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

	時期	実施内容	時期	実施内容
R6スケジュール	4月～3月	申請受付・貸付		
	随時	貸付金償還指導		

本事業に関する主要データ

母子父子寡婦福祉資金貸付状況　貸付件数　（単位：件）

資金種別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
修学	142	146	140	124
技能習得	2	2	1	1
修業	4	2	6	3
就学支度	63	70	43	56
その他	1	3	3	0
合計件数	212	223	193	184
貸付金額（千円）	118,269	128,950	105,147	89,002

※収納状況（R4年度実績）

収納率　現年：88.1%　滞繰：5.0%　全体：42.9%

収入未済額（現年・滞繰）　108,332千円

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5 決算見込	R6 当初予算
事業費		108,681	131,278
財源内訳	国・県支出金		
	地方債		4,000
	その他	108,681	127,278
	一般財源	0	0
歳入合計		108,681	131,278

R6節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
貸付金	122,664	委託料	4,498
報酬	1,884	負担金補助及び交付金	9
職員手当等	539	公課費	6
共済費	447		
旅費	51		
需用費	272		
役務費	908		
事業費計			131,278

課題

子が卒業後就職できない、母親が失業・病気などにより償還が困難となるケースが多く、貸付償還金の未収金回収が課題となっている。

方向性

関係機関と連携し、就労支援や生活指導など幅広く地道に支援していく必要がある。
長期滞納など回収困難となっている債権については、回収・調査業務の外部委託を行うとともに、初期段階での償還指導を強化し、回収率の向上を図る。また、明らかに回収不能なものについては債権放棄も視野に適切な滞納整理を進めていく。

令和6年度　総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部こども家庭支援課	５歳児健診事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった			
	主要施策	5歳児健診			

事業の目的と目標

目的（何のために）

就学を見据えた4歳後期の児を対象に、健診を実施することで、保護者に発達過程を意識させる機会とするとともに、就学に向けての適切な支援を提供し、心身の健全な発育・発達に資する。

目標（何を達成するのか）

児とその保護者が、安心して就学を迎えることができる。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績見込	R6計画	R7計画	目標値
一次健診（アンケート）受診率（%）	98.7	99.5	99.5	100
二次健診（診察・相談）受診率（%）	75.0	70	70	75
子育て支援策の満足割合（%）	62.77	80	80	80

事業概要

（数値目標の目標年度）
一次健診（アンケート）受診率、二次健診（診察・相談）受診率、子育て支援策の満足割合（こども1人以上、40代まで）：2029(R11)年度

1.一次健診：年度内5歳になる児全員を対象に、発達に関するアンケートを実施
2.二次健診：一次健診結果と保護者の希望により診察、相談を実施

健診実施及び事後の支援は、教育（エスコ）、保健、福祉の連携を図り情報の共有化を行うことで、乳幼児期から就学期まで一貫したサポートを提供する。

事業計画

R5実績見込	R6計画	R7計画
1.一次健診（保護者及び所属園・所へのアンケート） 《実施回数》年5回実施 《受診率》98.7% 2.二次健診（医師の診察等） 《実施回数》年16回実施 《受診率》75%	1.一次健診（保護者及び所属園・所へのアンケート） 《実施回数》年3回実施（各回のアンケート実施期間を延長するため回数を減らして実施） 2.二次健診（医師の診察等） 《実施回数》年16回実施	1.一次健診（保護者及び所属園・所へのアンケート） 《実施回数》年3回実施 2.二次健診（医師の診察等） 《実施回数》年16回実施

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

R6スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	R6.4	案内文・結果通知文の改訂		
	R6.5～	一次健診（アンケート送付）開始		
	R6.8～	二次健診（健診・相談）開始		
	R7.3	5歳児健康診査事業検討会議		

本事業に関する主要データ

松江市の5歳児健康診査は、母子保健部門（こども家庭支援課）と教育委員会（教育・発達相談支援センターエスコ）が共催で実施している、全国でも珍しい取組である。教育部門と共催していることにより、就学にむけての支援をよりスムーズに行うことができている。

５歳児健康診査（一次健診）受診率

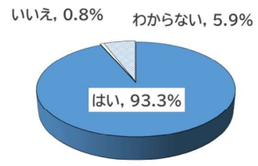
	R1	R2	R3	R4
対象者	1,835	1,848	1,738	1,607
受診者	1,825	1,838	1,725	1,569
一次受診率	99.5%	99.5%	99.3%	97.6%

５歳児健康診査（二次健診）受診率

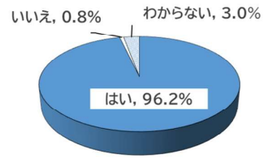
	R1	R2	R3	R4
対象者	422	196	199	189
受診者	286	148	159	136
二次受診率	67.8%	75.5%	79.9%	72.0%

５歳児健康診査（二次健診）保護者へのアンケート結果（R4　n=135人）

１．５歳児健診がお子さまの得意なところや苦手なところへの気づきになりましたか。



２．これからのお子さまへの関わり方の参考（悩み・不安の軽減）になりましたか。



歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5 決算見込	R6 当初予算
事業費			5,303
財源内訳	国・県支出金		334
	地方債		
	その他		
	一般財源	0	4,969
歳入合計		0	5,303

R6節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報酬	3,130	委託料	594
職員手当等	539		
共済費	454		
報償費	326		
旅費	41		
需用費	35		
役務費	184		
事業費計			5,303

課題	方向性
二次健診未受診の理由が把握できていない。	二次健診を受けない理由を把握できる方法を検討し実施する。

令和6年度　総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部保育所幼稚園課	保育業務ＩＣＴ化推進事業（業務効率化推進事業費（公立保育所・公立幼稚園））

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり	
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった	
	主要施策	保育業務ICT化推進事業	

事業の目的と目標

目的（何のために）

公立保育所・幼稚園・幼保園の保育士、幼稚園教諭の業務負担を軽減し、保育・教育の質を向上する。同時に、園と保護者双方のコミュニケーションを円滑化し、市民である保護者の負担を軽減する。

目標（何を達成するのか）

・保護者の利便性向上
・保育士等の事務作業時間の短縮

数値目標

項目（成果指標）	R5実績見込	R6計画	R7計画	目標値
子育て支援策の満足割合（%）	62.77	80	80	80
保育士等一人あたり超勤時間（時間/月）	3.1	3.0		

事業概要

（数値目標の目標年度）
子育て支援策の満足割合（子ども1人以上、40代まで）：2029（R11）年度
保育士等一人あたり超勤時間：2024（R6）年度

公立保育所・幼稚園・幼保園で、児童の登降園管理や各種料金計算、保護者連絡、保育に関する計画・記録等が可能なＩＣＴシステムを運用する。

事業計画

R5実績見込	R6計画	R7計画
・令和4年度導入26園で一部機能の運用を開始（4月） ・段階的に利用機能を拡充（5月～） ・保護者に対して導入効果に関するアンケート実施（10月）	・帳票作成開始（出席簿・園日誌・行事予定・指導要録）（4月～） ・連絡帳機能、指導案等の帳票作成についてモデル園で試行運用（9月～） ・全施設で試験運用（2～3月）	・連絡帳機能、指導案等の帳票作成機能の本格運用開始（4月～） ・段階的に利用機能を拡充（5月～）

達成度

2　計画目標に向かって概ね順調

R6スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	R6.4	帳票作成開始（出席簿・園日誌・行事予定・指導要録）		
	R6.9	連絡帳機能・指導案等の帳票作成についてモデル園にて試行運用		
	R7.2～3	連絡帳機能・指導案等の帳票作成について全施設で試験運用		

本事業に関する主要データ

● 保育士等の事務作業の状況（システム導入前）

①登降園管理
➡職員の目視で確認し、手書き台帳に記載

②園児台帳
➡手書きまたはパソコンで管理

③各種料金計算（一時預かり保育料、預かり保育料、延長保育料、給食費、おやつ代など）
➡児童毎の利用日数を手書き台帳から転記→excelで計算→封筒に手書き→保護者から徴収→市に報告

● システム導入イメージ

出典：㈱コドモン制作パンフレット

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5 決算見込	R6 当初予算
事業費		13,063	13,785
財源内訳	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	13,063	13,785
歳入合計		13,063	13,785

R6節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	581		
役務費	1,288		
委託費	11,833		
使用料及び賃借料	83		
事業費計		13,785	

課題

・保育所等においては、子どもと接する本来の保育に加え、様々な事務を実施。各種料金計算等は、手書きしたものをエクセルに転記、集計しており、非効率でミスが発生しやすい状況にある。また、保育ニーズの増加や新型コロナウイルス感染症対応などにより超過勤務が恒常化している。

方向性

ＩＣＴ化を進めることで保育士等や保護者の負担を軽減する。

令和6年度　総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部こども政策課	子育ての日イベント事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり				
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった				
	主要施策	子育ての日イベント事業				

事業の目的と目標

目的（何のために）

・市全体で子育てを応援する機運の醸成を図る
・市などが行う子育て支援施策の認知度の向上を図る

目標（何を達成するのか）

企業・団体等と連携したキャンペーンや親子で楽しめるイベントを通じて、行政の子育て支援施策や企業・団体等の子育て応援事業の情報発信を行い、社会全体で子育てを応援する機運を醸成する。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績見込	R6計画	R7計画	目標値
子育て支援策の満足割合（%）	62.77	80	80	80

事業概要

（数値目標の目標年度）
子育て支援策の満足割合（子ども1人以上、40代まで）：2029(R11)年度

・毎年11月19日を本市独自の「子育ての日」として設定（※令和5年度に設定済）
・「子育ての日」の前１週間に社会全体で子育てを応援するキャンペーンを実施
・親子で楽しめるイベントを開催

事業計画

R5実績見込	R6計画	R7計画
・11月19日を「子育ての日」として設定した。 ・子育ての日の前１週間に企業と連携し、子育てを応援する機運の醸成を図るキャンペーンを実施した。 ・子育ての日に市役所新庁舎で親子で楽しめるイベントを開催した。（来場者数：2,500人）	・子育ての日の前１週間に企業と連携し、子育てを応援する機運の醸成を図るキャンペーンを実施する。 ・親子で楽しめるイベントを開催する。	・子育ての日の前１週間に企業と連携し、子育てを応援する機運の醸成を図るキャンペーンを実施する。 ・親子で楽しめるイベントを開催する。

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

R6スケジュール	時期	実施内容
	4月～5月	イベント実施運営業務委託プロポ、契約
	5月～11月	企業・団体等へキャンペーンへの参画を呼びかけ
	11月	子育ての日キャンペーン実施
	11月～1月頃	子育ての日イベント開催

	時期	実施内容

本事業に関する主要データ

11月19日は『子育ての日』

キャンペーンやイベントを通じて、社会全体で子育てを応援する機運を醸成します

子育ての日キャンペーン週間

【実施期間】子育ての日の前1週間
【対象】市内の企業・団体
【概要】
　子育てを応援する取組の実施を呼びかけ、
　社会全体で子育てを応援する機運を醸成

R5キャンペーン取組例

子育ての日ファミリーイベントの開催

【実施日】令和6年11月～令和7年1月頃
【対象】主に就学前の子ども・家族
【概要】・親子で参加できるイベントを開催　　・楽しみながら子育て支援情報を得られる機会

多様な主体が一体となってまち全体でこどもや子育てを応援

#こどもまんなか松江の実現

#こどもまんなか松江とは…こどもや子育て世代の視点に立って、その最善の利益を第一に考えながら、多様な主体が一体感を持ってアクションを起こしていくという機運の高まりを表したもの。

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5 決算見込	R6 当初予算
事業費		6,297	6,394
財源内訳	国・県支出金	4,066	3,197
	地方債		
	その他	2,000	1,598
	一般財源	231	1,599
歳入合計		6,297	6,394

R6節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	54		
役務費	100		
委託料	6,240		
事業費計		6,394	

課題

本市の出生数は年々減少しており、出生数の増加に向けた取り組みは喫緊の課題である。こうした中、令和4年度子育て情報発信強化アドバイザー会議では「本市の子育て支援施策は他市と比べても遜色ないが市民にその実感が無い」との指摘があったことから、市などの子育て支援情報をより効果的に発信するとともに社会全体で子育てを応援する機運の醸成を図る必要がある。

方向性

「子育ての日」を象徴するイベントとキャンペーンを実施し、社会全体で子育てを応援する機運の醸成及び意識の定着を図る。

令和6年度　総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会発達・教育相談支援センター	発達・教育相談支援センター運営費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった			
	主要施策	発達・教育相談支援センターの運営			

事業の目的と目標

目的（何のために）

障がい等による子どもたちの生活や学習上の困難さに早期に気づき、切れ目のない相談体制のもと適切な支援につなげる。

目標（何を達成するのか）

①異なる専門性（教育、保健、福祉、医療）の高度な連携【連携強化】
②選択可能な学びの場や支援体制の整備の充実【支援拡充】
③まわりの大人の子ども理解力の向上と共生社会意識の醸成【意識転換】

数値目標

項目（成果指標）	R5実績見込	R6計画	R7計画	目標値
就学支援に対する保護者の納得度割合（%）	85	90	90	92
進路選択に対する生徒の満足割合（%）	85	90	90	90
交流学習計画授業時数の割合（%）	41	42	43	47

事業概要

（数値目標の目標年度）
・就学支援の納得度の割合【発達・教育相談支援センターが就学支援に関わった保護者へのアンケート】：2029（R11）年度
・中学校3年生特別支援学級在籍生徒の進路選択に対する満足割合【対象生徒へのアンケート】：2029（R11）年度
・年間授業時数のうち特別支援学級と通常の学級の児童生徒の交流学習計画授業時数の割合【各年5月1日時点】：2029（R11）年度

・発達・教育相談支援センター「エスコ」は、教育を中心に保健・福祉・医療等との連携を深め、乳幼児期から一貫した相談支援を実施している。幅広い発達段階や多様な障がいの状況等を有するケースに対応しており、適切な実態把握や丁寧で継続した相談対応、効果的な療育を実施すること等が求められている。
・専門スタッフの人件費、電話代等、センター運営にかかる諸経費。

事業計画

R5実績見込	R6計画	R7計画
・相談支援体制の一層の充実を図るため、教育指導講師（会計年度任用職員）を1人役増（31時間）とした。 ・学校、園等現場の支援力の向上とそれを支える体制の充実に向けて、計画的な研修や訪問指導等を進める。 ・特別支援教育推進計画に沿って、学校、園等現場の相談支援体制の整備を進める。	・相談支援体制の一層の充実を図るため、教育指導講師（会計年度任用職員）を1人増とする。 ・教育・保健・福祉・医療等関係機関と連携し、早期からの切れ目のない相談支援体制を充実させる。 ・学校、園等現場の支援力の向上とそれを支える体制の充実に向けて、計画的な研修や訪問指導等を進める。 ・特別支援教育推進計画に沿って、学校、園等現場の相談支援体制の整備を進める。 【その他財源内訳】 子ども発達支援事業費県補助金　2,500千円	・教育・保健・福祉・医療等関係機関と連携し、早期からの切れ目のない相談支援体制を充実させる。 ・学校、園等現場の支援力の向上とそれを支える体制の充実に向けて、計画的な研修や訪問指導等を進める。 ・特別支援教育推進計画に沿って、学校、園等現場の相談支援体制の整備を進める。

達成度	
2	計画目標に向かって概ね順調

R6スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月～	特別支援教育ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ説明会、研修	9月下旬	特別支援教育ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ研修
	4月～	専門巡回相談、就学相談の申込受付開始	11月末	就学相談申込受付締切
	6月～	専門巡回相談、就学相談の実施	12月末	専門巡回相談申込受付締切
	6～3月	特別支援教育就学審議会（月1回、10回開催）	2～3月	次年度の各種相談、特別支援教育ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ研修等検討

本事業に関する主要データ

幼児児童生徒等別相談件数の状況　単位：件

	幼児 ～4歳	幼児 5歳	小学生 通常	小学生 特学	中学生 通常	中学生 特学	高校生	成人	合計
H23	711	536	475	41	106	21	122	59	2,071
	1,247		516		127		181		
H24	945	984	621	121	244	48	78	83	3,124
	1,929		742		292		161		
H25	1,319	834	613	107	322	58	72	50	3,375
	2,153		720		380		122		
H26	1,392	1,378	635	85	273	38	16	35	3,852
	2,770		720		311		51		
H27	1,463	1,465	824	79	374	42	22	12	4,281
	2,928		903		416		34		
H28	1,480	1,803	776	121	322	61	19	19	4,601
	3,283		897		383		38		
H29	1,242	1,649	941	120	213	77	12	14	4,268
	2,891		1,061		290		26		
H30	969	1,576	933	143	182	45	3	4	3,855
	2,545		1,076		227		7		
R1	1,036	1,602	1,127	160	182	58	8	3	4,176
	2,638		1,287		240		11		
R2	950	1,300	1,038	303	155	72	3	1	3,822
	2,250		1,341		227		4		
R3	832	1,241	1,146	273	171	43	2	3	3,711
	2,073		1,419		214		5		
R4	755	1,157	904	313	168	72	5	1	3,375
	1,912		1,217		240		6		

【通常】通常の学級に在籍する児童生徒、【特学】特別支援学級に在籍する児童生徒の相談件数

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5 決算見込	R6 当初予算
事業費		41,869	47,733
財源内訳	国・県支出金		2,500
	地方債		
	その他		0
	一般財源	41,869	45,233
歳入合計		41,869	47,733

R6節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	28,321		
職員手当等	8,015		
共済費	6,721		
旅費	932		
需用費	117		
役務費	318		
負担金補助及び交付金	3,309		
事業費計		47,733	

課題

・相談件数は、年間4,000件前後で推移しており、相談内容も年々複雑化している。今後も更に困難なケースの増加が予想される。(R4年度は、保健所対応により新規の相談申込を一時停止したため件数が減少した。)

・困難なケースへの対応、関係機関との連携、早期の気づきに応じた適切な助言指導及び効果的な療育等が求められており、スタッフの高い専門性の維持が必要である。

方向性

・困難なケースの増加に対応するため、教育、保健、福祉、医療等との連携強化を図り支援にあたる。

・学校、園等現場の支援力の向上とそれを支える体制の充実に向けて、計画的な研修や訪問指導等を進める。

・「松江市特別支援教育推進計画（2023～2025）」に沿って、学校、園等現場の支援体制の整備を進める。

令和6年度　総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会発達・教育相談支援センター	特別支援学級介助員配置事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	特別支援学級介助員配置事業

事業の目的と目標

目的（何のために）

特別支援学級に在籍する児童生徒に対する安全確保や介助を行い、学校生活への適応や学習活動の充実を図る。特にインクルーシブ教育システムの構築に向け、特別支援学級児童生徒の交流及び共同学習の充実を図る。

目標（何を達成するのか）

①特別支援学級に在籍する児童生徒の安全確保と必要な介助・支援を行う。
②5人以上在籍する特別支援学級に配置する。
③障がいの程度が重度な児童生徒の地域の学校への就学ニーズに応じる。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績見込	R6計画	R7計画	目標値
進路選択に対する生徒の満足割合（%）	85	90	90	90
交流学習計画授業時数の割合（%）	41	42	43	47
就学支援に対する保護者の納得度割合（%）	85	90	90	92

事業概要

（数値目標の目標年度）
・中学校3年生特別支援学級在籍生徒の進路選択に対する満足割合【対象生徒へのアンケート】：2029（R11）年度
・年間授業時数のうち特別支援学級と通常の学級の児童生徒の交流学習計画授業時数の割合【各年5月1日時点】：2029（R11）年度
・就学支援の納得度の割合【発達・教育相談支援センターが就学支援に関わった保護者へのアンケート】：2029（R11）年度

・特別支援学級に在籍する児童生徒の安全確保や必要な介助、交流及び共同学習の充実のため「特別支援学級介助員」を配置する。
・配置にあたっては、各学級に在籍する児童生徒の人数や実態を踏まえた上で、人的支援の必要性を精査して行う。
・事業開始：平成7年度

事業計画

R5実績見込	R6計画	R7計画
・小学校（義務教育学校前期課程含む）14校16人、中学校7校10人　計26人配置 ・週19時間以内の勤務 ・報酬@1,205円／時間 ・校外教育活動旅費：年間4,000円 ・研修：年3回	・27人配置（1人増） ・週19時間以内の勤務 ・報酬@1,205円／時間 ・校外教育活動旅費：年間4,000円 ・研修：年3回	・特別支援学級に在籍する児童生徒数の増加と教育的ニーズの多様化が進んでおり、配置の必要性の高い学級が増えているため、配置を拡充し基礎的環境整備を整える。 ・週19時間以内の勤務

達成度

2　計画目標に向かって概ね順調

R6スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	任用・配置校説明会	9月	研修
	5月	研修	12月	研修
	7・12・3月	配置校から「実施状況報告書」提出	3月	次年度配置校決定
	8月～	次年度配置、内容等について検討		

本事業に関する主要データ

特別支援学級設置数の推移(小・中学校合計)

令和5年5月1日現在

	年度	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
学級種別	知的障がい	49	52	50	48	51	51	49	47	47	49	47	49	50
	自閉症・情緒障がい	42	47	47	46	45	49	51	56	58	60	62	67	73
	弱　視	1	1	1	1	1	3	3	4	5	6	4	4	4
	難　聴	5	5	7	7	7	8	8	8	8	9	8	5	4
	肢体不自由	6	4	5	7	6	6	6	9	10	11	13	13	13
	病　弱	10	9	7	7	7	10	9	6	8	10	11	8	7
	合　計	113	118	117	116	117	127	126	130	136	145	145	146	151

特別支援学級在籍児童生徒数の推移(小・中学校合計)

令和5年5月1日現在

	年度	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
学級種別	知的障がい	169	161	155	149	148	157	153	153	150	170	174	177	185
	自閉症・情緒障がい	114	121	135	130	140	162	179	211	215	238	268	307	339
	弱　視	1	2	1	1	1	3	3	4	5	6	4	4	4
	難　聴	5	6	9	9	10	9	9	10	10	11	10	7	6
	肢体不自由	6	5	8	8	8	10	9	12	11	12	15	14	15
	病　弱	11	9	8	8	8	14	12	9	10	11	14	10	11
	合　計	306	304	316	305	315	355	365	399	401	448	485	519	560

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5 決算見込	R6 当初予算
事業費		29,553	33,049
財源内訳	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	29,553	33,049
歳入合計		29,553	33,049

R6節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報酬	25,002		
職員手当等	6,920		
共済費	106		
旅費	1,021		
事業費計		33,049	

課題

・特別支援学級在籍児童生徒数の増加と障がいの多様化が進んでおり、担任1人での対応が難しい学級が増加している。

・障がいの程度が重度であっても、地域の学校で育てたい保護者が増えていること、通常の学級での交流及び共同学習を必要とする児童生徒が増えていること等から、特別支援学級介助員の配置のニーズが高まってきている。

方向性

・一人一人の教育的ニーズに応じた指導と、通常の学級の児童生徒との交流及び共同学習をより充実させるために、特別支援学級介助員の配置を拡充し、基礎的環境を整える必要がある。

・管理職、通常の学級担任、特別支援学級担任、特別支援教育コーディネーター等との連携を図り、学校全体で特別支援学級児童生徒の教育を推進する。

・特別支援学級担任の指導力の向上を図るために、研修や巡回相談を充実させる。

令和6年度　総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会発達・教育相談支援センター	医療的ケア児支援事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった			
	主要施策	医療的ケア児支援事業（市立小・中・義務教育学校）			

事業の目的と目標

目的（何のために）

医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに、その家族の離職の防止に資し、もって安心して子どもを生み、育てることができる社会の実現に寄与することを目的としている。

目標（何を達成するのか）

医療的ケア児が医療的ケア児でない児童生徒等と共に教育を受けられるよう最大限に配慮しつつ適切に支援を行うことで、医療的ケア児の可能性を最大限に発揮させ、将来の自立や社会参加のための必要な力を培う。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績見込	R6計画	R7計画	目標値
就学支援に対する保護者の納得度割合（%）	85	90	90	92

事業概要

(数値目標の目標年度)
・就学支援の納得度の割合【発達・教育相談支援センターが就学支援に関わった保護者へのアンケート】：2029（R11）年度

・「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行され（R3.6.18公布、R3.9.18施行）、医療的ケア児に対して教育を行う体制の拡充が図られるよう、医療的ケア児が在籍する学校に対して必要な支援措置を講じる。
・令和5年度から継続して医療的ケア児が入学する市立小学校1校へ看護師を派遣する。また、体制整備のための会議や研修等を実施する。

【歳入】
・教育支援体制整備事業費国庫補助金　（切れ目ない支援体制整備充実事業）補助率1/3（文部科学省）
・児童虐待防止等対策総合支援事業費国庫補助金（医療的ケア児等総合支援事業）　補助率1/2（こども家庭庁）

事業計画

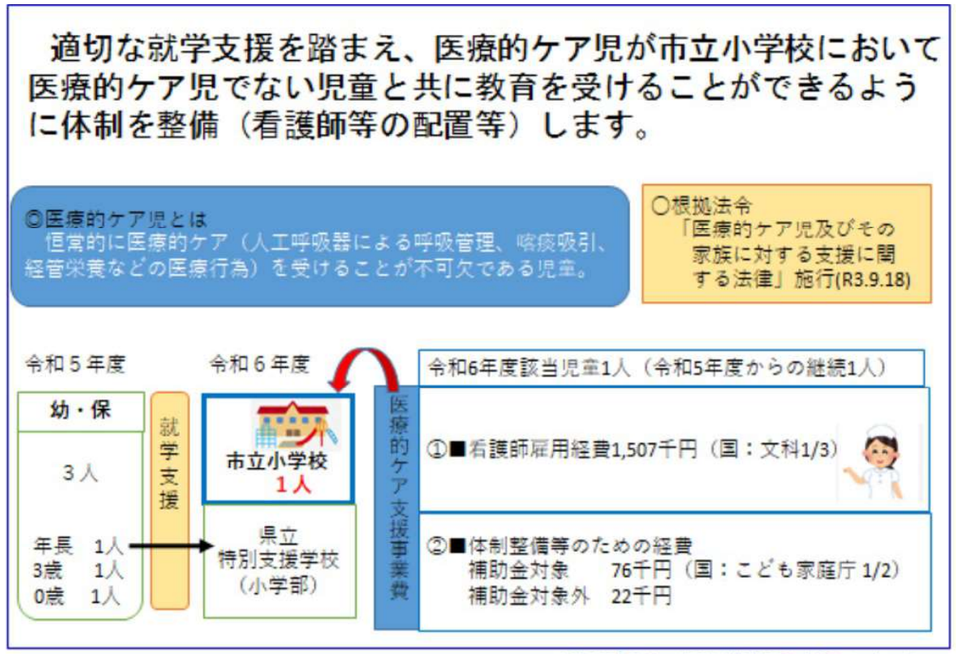
R5実績見込	R6計画	R7計画
・市立小学校1校で医療的ケア児を受け入れるための看護師を派遣する。 ・医療的ケア児への支援についての体制整備、必要なサービスの総合調整等のための会議や研修等を実施する。 【その他財源内訳】 ・教育支援体制整備事業費国庫補助金（切れ目ない支援体制整備充実事業）432千円	・市立小学校1校で医療的ケア児を受け入れるための看護師を配置する。 ・医療的ケア児への支援についての体制整備、必要なサービスの総合調整等のための会議や研修等を実施する。 ・こども子育て部等と連携して就学前の医療的ケア児に関する情報共有を行い、必要に応じて市立学校での受け入れ準備を行う。 【その他財源内訳】 ・教育支援体制整備事業費国庫補助金（切れ目ない支援体制整備充実事業）502千円 ・児童虐待防止等対策総合支援事業費国庫補助金（医療的ケア児等総合支援事業）補助率1/2（こども家庭庁）38千円	・市立小・中・義務教育学校で医療的ケアを必要とする児童生徒の情報を収集し、必要に応じて受け入れ準備を行う。 ・こども子育て部等と連携して就学前の医療的ケア児に関する情報共有を行い、必要に応じて市立学校での受け入れ準備を行う。

達成度	
2	計画目標に向かって概ね順調

R6スケジュール

時期	実施内容	時期	実施内容
4月	小学校1校へ看護師配置	4月以降	次年度以降の医療的ケア児受入体制の検討
4月	学校内での支援体制整備		
4月以降	国への補助金申請		
4月以降	次年度以降の医療的ケア児についてこども子育て部等との情報共有		

本事業に関する主要データ



歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5 決算見込	R6 当初予算
事業費		1,396	1,497
財源内訳	国・県支出金	432	511
	地方債	0	
	その他	0	0
	一般財源	964	986
歳入合計		1,396	1,497

R6節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報酬	1,060		
職員手当等	280		
共済費	6		
報償費	62		
旅費	78		
需用費	10		
役務費	1		
事業費計		1,497	

課題

・支援体制の整備に向けた、看護師の安定的な確保

・医療的ケアを実施する学校内での協力体制、仕組みづくり

・全ての教職員へ学校における医療的ケアの教育的意義等の理解啓発

方向性

・適切な就学に向けて、医療的ケア児及び保護者との相談を早期から丁寧に進める。

・医療的ケア児を安心・安全に受け入れるための支援体制を整備する。

・こども子育て部や健康福祉部との連携による早期からの切れ目ない支援体制の充実を図る。

・共生社会に向けた理解促進を図る。

令和6年度　総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会生涯学習課	児童クラブ運営委託費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった			
	主要施策	放課後児童健全育成事業			

事業の目的と目標

目的（何のために）

・放課後児童の健全育成

目標（何を達成するのか）

・小学校区の地域特性やニーズに応じたきめ細かな運営の実施
・待機児童の解消
・基準条例に即した施設や運営体制の整備
・放課後児童支援員の育成、人材確保

数値目標

項目（成果指標）	R5実績見込	R6計画	R7計画	目標値
児童クラブ待機児童数(人)	31	0	0	0
※5/1時点　公設民設合計				

R6スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	指定管理年度協定書締結		
	12～1月	新年度入会児童募集		
	11～3月	次期指定管理者指定・協定締結準備		

事業概要

（数値目標の目標年度）児童クラブ待機児童数　2029（R11）年度
【公設児童クラブ運営】
保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場の提供、児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立など、その健全な育成を図ることを目的とした放課後児童健全育成事業を実施している公設児童クラブの指定管理料。
平成5年事業開始後、令和6年度には41クラブ58室で実施予定。条例で定める設備運営基準に基づき、各クラブのニーズに対応しながら、待機児童の解消や受入数の適正化などを順次進めている。
・指定管理者：30運営委員会、1社会福祉法人
・国庫補助基準額に対する負担割合　国1／3・県1／3・市1／3

事業計画

R5実績見込	R6計画	R7計画
・松江市の実態に即した運営方法について検討し、次期指定管理に向けて具体的な調整を行う。 ・運営委員会の負担軽減に向け、手続の効率化について検討する。	・令和5年度で決定した次期指定管理の運営方法に従い、令和7年度以降の指定管理者を決定する。	一部の児童クラブと新たに基本協定を交わし、引続き運営委員会の負担軽減を目的とし児童クラブの指定管理料を刷新する等、新たな在り方で運営を進めていく予定である。

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

本事業に関する主要データ

児童クラブ入会状況(毎年5月1日現在)

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
公設児童クラブ	開設箇所数	43箇所55室	43箇所56室	43箇所58室	41箇所57室	41箇所58室	40箇所61室	40箇所60室	41箇所59室
	定員	2,274	2,314	2,347	2,212	2,150	2,235	2,211	2,204
	入会児童数	2,057人	2,045人	1,979人	1,864人	1,893人 (1,886人)	1,877人 (1,868人)	1,875人 (1,867人)	1,815人 (1,800人)
民間児童クラブ	開所箇所数	15箇所	19箇所	22箇所	27箇所	31箇所	33箇所	41箇所	42箇所
	定員	516	640	740	952	1,084	1,147	1,513	1,571
	入会児童数	548人 (455人)	690人 (572人)	795人 (638人)	961人 (788人)	1,093人 (859人)	1,155人 (884人)	1,436人 (1,039人)	1,548人 (1,131人)
合　計	入会児童数	2,605人 (2,512人)	2,735人 (2,617人)	2,774人 (2,617人)	2,825人 (2,652人)	2,986人 (2,745人)	3,032人 (2,752人)	3,311人 (2,906人)	3,363人 (2,931人)
	入会率	23.9% (45.7%)	25.0% (48.1%)	25.2% (47.6%)	25.8% (48.8%)	27.3% (50.2%)	27.7% (50.7%)	30.4% (53.2%)	30.8% (53.6%)

※令和2年度から子どもが徒歩移動できる距離に民設児童クラブがない、児童数が少なく帰宅後は子ども同士で遊ぶことができないなど、地域への配慮すべき事由がある校区においては、4年生以上の入会を認める。

※(　　)は入会児童数のうち1～3年生
※島根大学教育学部附属義務教育学校の児童も含む

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5 決算見込	R6 当初予算
事業費		437,285	467,393
財源内訳	国・県支出金	225,540	240,824
	地方債		
	その他	130,816	126,085
	一般財源	80,929	100,484
歳入合計		437,285	467,393

課題

・年度によっては待機児童が発生する校区がある。
・現指定管理者である運営委員会は任意団体であり、責任の所在が不明確などの構造的な問題が顕在化してきている。

方向性

・民間事業所の力も活用し、松江市の実態に即した安定した持続可能な運営方法への変更をめざす。

R6節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
委託料	467,393		
事業費計		467,393	

令和6年度　総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会生涯学習課	児童クラブ施設整備事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった
	主要施策	放課後児童健全育成事業

事業の目的と目標

目的（何のために）

児童クラブが放課後児童の健全育成上ふさわしい環境となるよう、「松江市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」に適合するように施設環境を整備する。

目標（何を達成するのか）

施設や設備が老朽化している児童クラブについて、改修等を行い環境改善を図る。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績見込	R6計画	R7計画	目標値
条例基準を満たさないクラブ数（クラブ）	4	0	0	0

事業概要

（数値目標の目標年度）条例基準を満たさないクラブ数　2029（R11）年度

子ども・子育て支援事業計画に基づき、児童クラブ待機児童の解消・適正規模での受入れが可能となるよう、公設児童クラブのあり方を検討の上、必要な施設整備等を行う。
併せて、老朽化している空調設備について、計画的に更新工事を行う。

事業計画

R5実績見込	R6計画	R7計画
【決算見込額】42,683千円 ・旧しんじっ子クラブ解体工事 ・古志原児童クラブ空調更新設計委託・工事	引続き、施設や設備が老朽化している児童クラブの、改修等を行い環境改善を図る。 恵曇児童クラブ空調設備更新工事	引続き、施設や設備が老朽化している児童クラブの、改修等を行い環境改善を図る。

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5 決算見込	R6 当初予算
事業費		33,761	5,275
財源内訳	国・県支出金	6,084	0
	地方債	22,100	5,100
	その他	0	0
	一般財源	5,577	175
歳入合計		33,761	5,275

課題

基準条例に適合していない児童クラブ施設があるが、今後、児童数の減が見込まれることから、施設整備については慎重な検討が必要である。

方向性

各地区における入会児童数の推移を考慮したうえで、必要な施設や設備の老朽化対策を行う。

R6スケジュール

時期	実施内容	時期	実施内容

本事業に関する主要データ

【条例基準】

○面積（児童１人につきおおむね面積1.65㎡以上）

○定員（おおむね40人以下、1人あたりの面積基準を満たす場合は120%の48人以下）

条例基準を満たしていない公設児童クラブ（各年5月1日現在）

年度	児童1人あたり面積1.65㎡未満		入会児童数49人以上		計
R2	朝酌・意東	2 (2室)	大庭・内中原・比津（本）・玉湯	4 (4室)	**6** (6室)
R3	竹矢第２・宍道（分）・やくも（本）・本庄	4 (4室)	大庭・竹矢第２・内中原	3 (3室)	**7** (7室)
R4	竹矢第２・生馬・	2 (2室)	大庭・竹矢第２・比津（分）	3 (3室)	**5** (5室)
R5	竹矢第２・やくも	2 (2室)	大庭・竹矢第２	2 (2室)	**4** (4室)

※下線のあるクラブは児童1人あたりの面積1.65㎡未満かつ入会児童数49人以上

待機児童が発生している公設児童クラブ・人数（各年5月1日現在）

年度	待機児童が発生しているクラブ（人数）	人数計
R2	持田（19）、玉湯（8）、意東（14）	**41**
R3	城北（13）、竹矢（1）、津田（5）、宍道（2）、揺屋（13）	**34**
R4	持田（9）、生馬（１）玉湯（20）	**30**
R5	津田（4）、玉湯（16）揺屋(5)	**25**

R6節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
委託料	701		
工事請負費	4,574		
事業費計			5,275

令和6年度　総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会生涯学習課	児童クラブ運営補助金

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった			
	主要施策	放課後児童健全育成事業			

事業の目的と目標

目的（何のために）

・多様なニーズに対応し、柔軟な受け入れが可能である民設民営児童クラブの運営を支援する。

目標（何を達成するのか）

・待機児童解消
・多様なニーズへの対応

数値目標

項目（成果指標）	R5実績見込	R6計画	R7計画	目標値
児童クラブ待機児童数（人）	31	0	0	0
※5/1時点　公設民設合計				

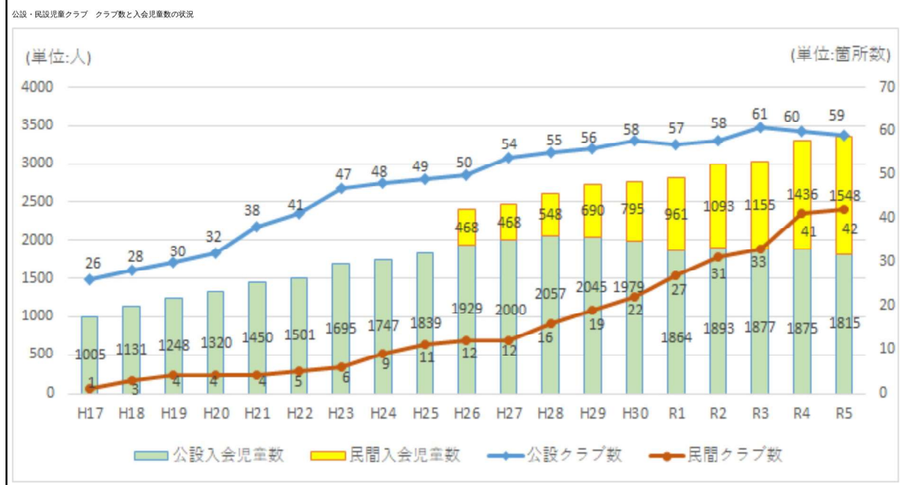
R6スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	補助金交付申請、交付決定	3月	実績報告受付、精算
	6月	補助金支払い（１回目）		
	12月	変更交付申請、変更交付決定		
	1月	補助金支払い（２回目）		

事業概要

（数値目標の目標年度）児童クラブ待機児童数　2029（R11）年度

【民間児童クラブ補助】
・待機児童解消や利用者のニーズに応じた選択肢を増やすため、児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業を実施する社会福祉法人等の団体に対し補助金を交付する。
・国庫補助基準額に対する負担割合　国1/3・県1/3・市1/3

本事業に関する主要データ



事業計画

R5実績見込	R6計画	R7計画
【決算見込額】349,853千円 〇42児童クラブ 〇新規開設1か所　予定 ・大輪児童クラブ4号館 運営委員会7団体（7クラブ） 社会福祉法人9団体（20クラブ） 株式会社4社（10クラブ） 有限会社1社（3クラブ） 学校法人1団体（1クラブ）	〇45児童クラブ 〇新規開設3か所　予定 ・こそけん学園中央校エンジョイルーム ・学童第3あおのほし ・新ひよしサンサンクラブ	〇45児童クラブ 〇引続き運営補助を行っていく。

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5 決算見込	R6 当初予算
事業費		349,853	382,938
財源内訳	国・県支出金	233,235	255,292
	地方債		
	その他		0
	一般財源	116,618	127,646
歳入合計		349,853	382,938

R6節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
負担金補助及び交付金	382,938		
事業費計		382,938	

課題	方向性
・クラブ数の増加に伴う事業費の増大。 ・クラブ数や受け入れ人数が増えても、逆にそのことで新たな需要の掘り起こしによる待機児童が発生し、直接的な解決になっていない。	・待機児童対策や利用者ニーズに応じた選択肢を増やすため、民設民営児童クラブへの運営支援を継続して行う。また、国の制度を注視し、補助対象事業の拡充を検討する。

令和6年度　総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会生涯学習課	放課後子ども教室事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった			
	主要施策	放課後子ども教室事業			

事業の目的と目標

目的（何のために）

学校を核として地域全体で地域の将来を担う子どもたちを育成するとともに地域のコミュニティの活性化を図る。

目標（何を達成するのか）

放課後等における地域の子どもたちの安全・安心な活動場所を確保し、様々な体験活動の機会を提供することにより、子どもたちの豊かな人間性を養う。

数値目標

項目（成果指標）	R5実績見込	R6計画	R7計画	目標値
放課後子ども教室実施小学校数（校）	32	32	33	33
一体型子ども教室・児童クラブ実施数（校）	21	21	22	22

事業概要

（数値目標の目標年度）2029（R11）年度

・「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、地域の子どものために放課後等に安全・安心な活動場所を確保し、地域の方々の参画を得て、自由遊びや体験・交流活動等の様々な活動を体験する機会を提供する。
・地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境の推進を図る。
・国庫補助基準額に対する負担割合　国1/3

事業計画

R5実績見込	R6計画	R7計画
【決算見込額】25,716千円 ・放課後子ども教室と児童クラブの一体型実施21校区 ・スタッフの要望に沿った研修を10回開催 ・情報誌「Tweet」を4回発行 【評価】 利用児童及び安全管理員の参加は前年と大きく変動しない見込みであるが、活動については充実している。	・放課後子ども教室と児童クラブの一体型実施21校区 ・活動の充実のためスタッフの要望に沿った研修の開催 ・情報誌「Tweet」の発行	・放課後子ども教室と児童クラブの一体型実施21校区 ・活動の充実のためスタッフの要望に沿った研修の開催 ・情報誌「Tweet」の発行

達成度

2　計画目標に向かって概ね順調

R6スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	コーディネーター委嘱式、事務説明会、情報交換会		
	４月～	事業実施		
	５月～	スタッフ研修会実施		
	８月～	情報誌「Tweet」発行		

本事業に関する主要データ

放課後子ども教室実施状況

年度	登録児童	安全管理者数
H27	1,805人	588人
H28	1,834人	561人
H29	2,052人	586人
H30	1,831人	541人
R1	1,861人	515人
R2	1,720人	468人
R3	1,741人	461人
R4	1,522人	451人
R5	1,456人	444人

令和５年度　子どものための学びあい支えあい講座一覧

No.	講座名	日時	参加者数	内容	講師
1	救命講習（６回開催）	4月28日(金) 5月9日(火) 12日(金) 15日(月) 22日(月) 25日(木)	全６回 １８２人	心肺蘇生法・応急処置の仕方・AEDの使い方を身につける。	松江市消防本部 松江北消防署 救命救急士
2 ※	大人の人権（ハラスメント）と子どもの人権について考える～子どもの権利条約から～	6月15日（木）	６３人	大人のハラスメントについてと子どもの権利条約について内容を理解し、スタッフの人権感覚を高め、子どもたちに対しての人権に関わる活動の充実を図る。	人権施策推進課 教育指導講師
3	子どもたちと遊びを創る～身近な物で工作遊び～	6月29日（木）	３５人	子ども広場や児童クラブで活用できる身近な材料を使った「工作遊び」を体験する。	古志原子ども広場コーディネーター 北原　則夫 氏
4	支援の必要な子どもの理解と接し方Ⅰ	7月11日（火）	４８人 動画再生 ９１回	支援の必要な子どもについて理解し、基本的な対応の仕方について考える。	発達・教育相談支援センター（エスコ） 教育指導講師
5	知って安心！食物アレルギー＆応急手当～現状と対応のポイント～	9月8日（金）	３８人 動画再生 ３７回	現場における食物アレルギーの現状と対策についてと応急手当について学ぶ。	松江市教育委員会 学校教育課 保健体育係長
6 ※	共に明日を築くための コーディネーターとファシリテーターの集い「なかまづくりゲーム」	9月19日（火）	５０人	学校支援、放課後支援、家庭教育支援、さらに放課後等デイサービスの関係者が一堂に会し、お互いにつながる体制づくりをめざす。	島根県立青少年の家（サン・レイク） 社会教育主事
7	子ども達の安全・安心な放課後のために（２回開催）	10月24日(火) 10月31日(火)	７９人	初期消火・通報の仕方を学ぶ。（消火訓練未実施の児童クラブは１名以上参加）施設や１校の防犯対策	松江南消防署 松江警察署
8	支援の必要な子どもの理解と接し方Ⅱ	11月21日（火）	３０人	支援の必要な子どもへの対応についてグループワークをとおして具体的に考える。	発達・教育相談支援センター（エスコ） 教育指導講師　他
9 ※	みんなで伝える本の楽しさ＆New 図書館見学会	1月26日（金）	３７人	読み聞かせのポイントや図書の選定の仕方について実演を交えながら学ぶ。 リニューアルした施設を見学し、利用促進につなげる。	松江市立図書館 司書
10	「実践に学ぶ　児童クラブ・子ども教室の取組紹介」＆　おしゃべり広場	2月20日（火）	（未実施）	他のクラブや教室の実践紹介を聞くことにより、自分のクラブ・教室での取組を再確認し、新たな刺激を受けて取組を充実させる。その後、みなさんで意見交換をする。	各広場・クラブ 松江市教育委員会 生涯学習課

※　放課後等デーサービススタッフ参加（障がい者福祉課）

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R5 決算見込	R6 当初予算
事業費			27,738
財源内訳	国・県支出金		8,750
	地方債		
	その他		10,238
	一般財源	0	8,750
歳入合計		0	27,738

R6節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報償費	8,591		
需用費	10		
役務費	2,815		
委託料	16,322		
事業費計			27,738

課題

・児童クラブ及び地域や小学校との連携
・コーディネーターの担い手、スタッフの不足

方向性

・継続運営、内容の充実に向け、研修の充実や情報交換の場の設定などを行い、校区間や児童クラブ等との横のつながり強化に向け、引き続き支援を行う。